

文部科学省 令和6年度 人文・社会科学系

ネットワーク型大学院構築事業

外部評価・実績報告書

愛知県立大学大学院国際文化研究科



愛知県立大学
Aichi Prefectural University

2024 年度 愛知県立大学大学院 国際文化研究科
人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業
外部評価・実績報告書

【目次】

1.	本報告書の発行によせて（丸山）	1
2.	コミュニティ通訳学コース概況（小池）	4
2-1	設立の経緯	5
2-2	カリキュラム	7
2-3	在籍者	9
2-4	入試(制度、志願状況など)	11
3	人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業（事務局）	13
3-1.	事業の背景	14
3-2.	事業構想	16
3-3.	運営体制と評価体制	23
4.	2024 年度事業実績	28
4-1.	鳥飼玖美子氏公開講演会（吉田）	29
4-2.	国際シンポジウム（吉田）	31
4-3.	キックオフシンポジウム（小池）	32
4-4.	連携大学と実施した教育研究活動 ：東海大学、RMIT大学、バルセロナ自治大学（東・吉田）	36
5.	海外連携大学訪問	38
5-1.	RMIT 大学(オーストラリア)（吉田）	39

5-2. ハノイ国家大学外国語大学(ベトナム) (糸魚川)	40
5-3. バルセロナ自治大学(スペイン) (糸魚川・吉田)	43
5-4. 東海大学(台湾) (東)	47
6. 事業運営体制の整備	51
6-1. 特任教員の公募及び事務体制の強化 (小池)	52
6-2. カリキュラム改革(入試含む)におけた検討 (小池)	54
6-3. 施設(同時通訳演習室の開設) (事務局)	59
7. その他の取り組み	60
7-1. 国内連携:	
愛知大学法科大学院の地域貢献プロジェクトへの参加 (エウニセ)	61
7-2. 広報(リーフレット作成及び Web サイト構築) (事務局)	63
8. 今後に向けて (糸魚川)	66

1. 本報告書の発行によせて

1. 本報告書の発行によせて

愛知県立大学大学院国際文化研究科長

丸山 裕美子

本学大学院国際文化研究科国際文化専攻に、日本ではじめて「コミュニティ通訳学」を冠するコースが開設されたのは、コロナ禍がようやく収束に向かった 2022 年の春でした。コミュニティ通訳 – Community Interpreting 或いは Public Service Interpreting – は、現代社会に生きる全ての人が、情報を保障され、基本的人権を保護されるために必要な通訳です。

本学コミュニティ通訳学コースは、現代社会 – 多言語多文化共生社会 – において、医療、司法、教育、福祉、行政、防災など、さまざまな場面で円滑なコミュニケーションを支援する通訳者の育成と、その社会的地位の確立、コミュニティ通訳者とユーザーを結ぶコーディネータの養成、さらには学問としての「コミュニティ通訳学」の専門性を深めることを目指して設置されました。

しかしながら、コミュニティ通訳学は新しい学問分野であり、日本国内には、この分野における研究・教育の蓄積のある大学院が他にありません。そこで、本学は、世界に目を向け、海外の実績のある大学院と連携し、協働することによって、より充実した実践的な教育・研究体制を構築するべく、文部科学省の令和 6 年度大学教育再生戦略推進費「人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業 国際連携型」に応募・申請し、9 月に採択が内定しました。全国から 11 大学が申請し、うち本学を含む 4 校が選ばれましたが、公立大学は本学だけです。「多言語多文化社会で必要とされるコミュニケーションデザイン能力を有する専門職人材の共同育成」プログラムは、こうして 2024 年 10 月から本格的に始動しました。

本プログラムは、オーストラリアの RMIT 大学、スペインのバルセロナ自治大学、台湾の東海大学、ベトナムのハノイ国家大学外国語大学の海外 4 大学の大学院と連携し、また愛知県内の愛知県民生活部多文化共生推進室、あいち医療通訳システム、愛知県教育委員会、愛知県医師会、愛知大学法務研究科(法科大学院)などと連携して、推進していくことになります。

文科省の採択理由に、「在留外国人の急増により、コミュニティ通訳のニーズがとりわけ高い愛知県の実情を踏まえ、地域の喫緊の課題に正面から向き合うプログラムになっていること」が挙げられているように、外国籍住民が全国で 2 番目に多い自治体である愛知県の抱える社会的な課題に、実践的に取り組んでいくことが求められています。と同時に、コミュニティ通訳学の学問としての研究の深化とその教育への還元も必要です。先進的な海外の研究に学びつつ、教育プログラムの

充実を図っていかなくてはなりません。6年後の自走化に向けて、事業の継続性を高め、堅実な体制を作るため、初年度である今年度から、積極的な活動を開始しました。

活動の詳細については、以下の「事業概要」や「実績報告」に委ねますが、10月からの半年間に、4つの海外連携大学全てを訪問し、コミュニティ通訳の社会的周知を目指した公開講座や国際シンポジウムを主催し、3月にはキックオフシンポジウムを4つの海外連携大学全てを招いて開催します。事業運営委員会を立ち上げ、専従の職員を採用し、来年度4月にはプログラムコーディネータ教員が着任予定です。「会議通訳演習」「司法・医療通訳論」「学外連携型プロジェクト型研修」という新しい授業科目開設に向けた準備も順調に進行中で、同時通訳用ブースを備えた同時通訳演習室の整備も始まりました。

本学のような少人数の大学院で、こうした意欲的な取り組みが可能であるのは、事業に関わる個々の教員の熱意によるところが大きく、大学全体からのさまざまな側面からのバックアップがかかせません。

本学は、来年度から第四期中期計画が始まります。中期計画には、「異なる文化的背景を持つ人々と共感力をもって協働し、地域・国際社会で活躍する人材を育成するため、異文化理解の促進や外国語運用能力の向上のための専門教育を推進する」(第4項)、「地域・世界の情勢を踏まえ、社会のニーズに的確に対応するため、地域や海外等の多様な主体と連携し、本学の特色を活かした教育プログラムを充実させる」(第6項)が立項されています。本プログラムは、まさにその中期計画の中核を担う事業といえます。

設置者・法人・大学全体からの支援を受けて、本学大学院国際文化研究科国際文化専攻コミュニティ通訳学コースが、日本のコミュニティ通訳学の新しい地平を拓く研究拠点となることを目指し、多くのコミュニティ通訳者が本学から巣立っていくことを期待しています。

2. コミュニティ通訳学コース概況

コース設置に至る経緯

2007～2009年度：文部科学省「社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラム」採択
愛知県立大学「医療分野ポルトガル語スペイン語講座」をスタート

- ・ 南米出身者が急増していた愛知県で、医療分野コミュニケーション支援者の裾野を広げる

2010年度～ 大学独自事業として継続

10年以上の自走

- ・ 医療分野コミュニケーション支援者の育成 ニーズの高まり
- ・ 社会的意義：医療通訳の必要性を社会へ周知（定期的な公開事業の開催）

2012年度～「あいち医療通訳システム」への協力、公開シンポジウムの共同開催、共同研究の実施

- ・ 自治体主導で運営される初の医療通訳システムの設立、運営に協力
- ・ 県、市町村、病院協会、医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、県内3大学代表者による「推進協議会」に参加

2022年4月コミュニティ通訳学コース設置

愛知県では1990年代半ばよりブラジルをはじめとする南米出身の住民が急増し、医療、司法、行政、教育など様々な現場で対応が求められるようになった。特に健康や命にかかわる医療面でのコミュニケーション支援者の養成は喫緊の課題であった。

本学は2007年度に文科省委託事業「社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に採択されたのを機に、「医療分野ポルトガル語スペイン語講座」を開始した。事業実施にあたっては、外国語学部だけでなく、看護学部の教員も実行委員会に加わり、医療現場でのコミュニケーションを想定したポルトガル語とスペイン語の標準テキスト（初級レベルと中級レベル）を作成した。同講座は34コマの語学講座（言語・レベル別）と、両言語合同で実施する6コマの講義（基礎知識講座）で構成され、講師陣は外国語学部、看護学部、教育福祉学部の教員や外部講師が務めた。

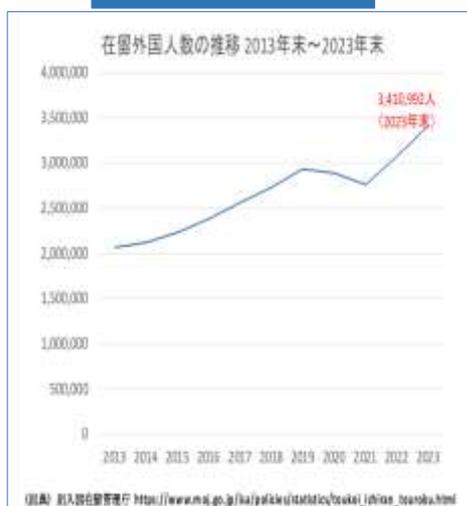
当初無料講座であったこともあり、毎年30名を超える受講者を集めていたが、2009年度をもって文科省補助期間が終了した。しかし、社会的ニーズの高まりや継続を望む学外の声に応えるため、2010年度以降も大学独自事業（有料講座）として講座を継続することを決定した。

2012年度には、行政（愛知県多文化共生推進室）の主導により、医療通訳者の養成や協定医療機関に通訳者を派遣する「あいち医療通訳システム（通称 AiMIS:アイミス）」が始まった。本学は同システムの立ち上げ時より推進協議会および通訳養成専門部会のメンバーに加わっている。この間、県の協力を得て共同研究やシンポジウムを開催し、行政との認識共有が進んだ。

こうした中で、より高い専門性を持ったプロフェッショナルな人材を大学院レベルで養成すべきとの議論が高まった。研究科内にコミュニティ通訳学コース設置準備委員会が設置され、検討を重ねた結果、国際文化研究科の中に「コミュニティ通訳学コース」を設置することが決まり、新たに専任教員1名を採用し、2022年4月に当コースがスタートした。

【参考資料】 在留外国人数の推移2013～2023 / 愛知県の特徴

全国的な外国籍住民の増加



都道府県別在留外国人数上位5

(1) 東京都	663,362
(2) 愛知県	310,845
(3) 大阪府	301,490
(4) 神奈川県	267,523
(5) 埼玉県	234,698

(2023年末、法務省)

愛知県外国人住民出身国上位6

(1) ブラジル	61,566
(2) ベトナム	58,076
(3) 中国	45,582
(4) フィリピン	44,779
(5) 韓国・朝鮮	28,226
(6) ネパール	15,467

(2023年末、愛知県)

愛知県におけるコミュニティ通訳または類似した活動

医療: あいち医療通訳システム(本学が運営協力)

教育: 小中学校、高校における語学相談員

司法: 司法通訳(警察通訳、法廷通訳)

愛知県警察官採用及び愛知県教員採用における語学枠

※愛知県内で自治体雇用の通訳者は37人

糸魚川ほか(2023) (2021年度愛知県立大学学長特別教員研究費による調査)

2-2 カリキュラム

本コース履修者は、国際文化研究科の開講科目を下表の通り履修することが定められている。
30単位の科目必修単位および「国際文化研究」(修士論文または特定課題研究成果)4単位の修得が修了要件である。

2022年4月開設

コミュニティ通訳学コース カリキュラムの特徴・指導体制

科目群	授業科目名	単位数	必修
基礎科目	国際文化研究基礎	2	2
	多文化共生論	2	2
	公益通訳と社会資源	2	2
コミュニティ通訳学 科目	国際コミュニケーション	4	2
	コミュニティ通訳翻訳演習	4	2
	コミュニティ通訳研究	4	4
多文化社会 論科目	多言語多文化実務論	4	4
	地域社会学特講	2	
	多文化社会論特講	2	
専門分野 連携科目	比較法政治研究	4	
	人間発達学研究科連携科目		
	看護学研究科連携科目		
	国際文化特殊研究	8	
専門分野関連 科目	その他国際文化研究科開講 科目		6
実務実習	コミュニティ通訳実習	2	2
研究指導	国際文化特殊演習	4	
	国際文化研究	4	4
合計			34

◆ 育成する人材像

- ・専門性の高いコミュニティ通訳、コーディネーター
研究者・指導者

◆ 学内外との連携

- 【学内】人間発達学研究科・看護学研究科・多文化共生研究所
- 【学外】医療機関、弁護士事務所、愛知県多文化共生推進室
愛知県警、愛知県教育委員会、国際交流協会など

◆ 言語的多様性

- ・日本語を基軸とし、英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語や、需要が高まるアジア諸言語（ベトナム語等）にも対応

◆ 社会人院生への配慮

- ・長期履修制度（最長4年間かけて履修可能）
- ・平日夜間オンライン授業の活用
- ・隔週土曜日開講（対面・サテライトキャンパス）

◆ 国内外での情報発信

- ・公開講座、セミナー、コミュニティ通訳学講演会シリーズ
- ・学会・研究会での研究発表

■ 「理論」 + 「実践」 + 「研究能力」

1 カリキュラムの特徴

「理論」「実践」「研究者としての能力」の3要素を含むカリキュラムであり、多文化共生論、現場実務に関する知識、事例研究を含むコミュニティ通訳研究、言語別演習、実習、アカデミック・プレゼンテーションに関する科目を配置している。主な指導言語は日本語、英語、スペイン語、ポルトガル語、中国語であるが、需要が高まっているアジア諸言語（ベトナム語など）にも対応している。また、人間発達学研究科や看護学研究科の一部科目を履修することも可能である。

社会人に配慮し、多くの科目を夜間オンラインで履修可能としているほか、サテライトキャンパスで隔週土曜日に授業（対面式）を行っている。

2 科目事例紹介

【多言語多文化実務論】

弁護士、医師、警察官、教員、コミュニティ通訳者、相談窓口担当者、NPO 関係者等を招き、各現場の状況を把握するとともに、通訳者として知っておくべき知識を学ぶ。講師と院生たちのディスカッションや質疑も、両者が認識を共有する貴重な機会となっている。

【公益通訳と社会資源】

遠隔通訳、AI / 機械翻訳の進化など、コミュニティ通訳を取り巻く環境が変容する中で、通訳・翻訳にかかわる最新テクノロジー、ツールや、コミュニティ通訳・翻訳に関する組織やネットワークを「社会資源」と捉え、その応用や連携について学ぶ。

【コミュニティ通訳実習】

9 時間の座学と 36 時間以上の現場実習を行う。例として、医療機関や法律事務所での実習のほか、学内での防災訓練(救命救急)、外国語話者住民向けの公開講座等での同時・逐次・ウィスパリング通訳がある。

【国際コミュニケーション】【国際文化特殊演習】

学会での発表なども視野に、前者はアカデミック・プレゼンテーションを母語以外の言語で行えるように指導を行う。後者は複数の教授陣と大学院生で構成する「合同ゼミ」で、修士論文(または特定課題研究成果)の執筆やポスター発表にむけた指導を行う。

コミュニティ通訳学コースが育成する人材像

- ◆専門性を持つプロフェッショナルなコミュニティ通訳者(医療、司法、教育、行政、福祉等の分野で必要な知識、異文化理解力、通訳者倫理をみにつけた専門家)
- ◆コミュニティ通訳コーディネータ(専門知識と語学力を持ち、通訳者とユーザーの間を調整し、社会インフラとしてのコミュニティ通訳を効果的に機能させる人)。
- ◆コミュニティ通訳分野における指導者、研究者となる人。

(研究科 HP より)

https://www.aichi-pu.ac.jp/academics/graduate_international_studies/i-course01.html

2-3 在籍者

2024年度コース在籍者は9名、うち日本語を母語とする者は5名である。全員が社会人で、年齢層も30代～60代と幅広い。研究テーマ、言語、通訳経験は本人の報告にもとづく。(休学中の院生を含む。*は2025年3月修了予定者)

	研究テーマ	言語(第1～第3)	通訳経験
1	旧ソ連邦構成国におけるコミュニティ通訳の現状:ウズベキスタンにおける公的通訳制度—コミュニティ通訳の位置付けと役割—	1. 日本語(母語) 2. ロシア語(ロシア連邦教育省ロシア語検定C1、通訳案内士) 3. 英語(TOEIC910、通訳案内士)	あり (日露)外交・司法・行政等 20年以上 (日英)観光・行政
2	相談通訳者のストレス体験とセルフケア	1. 中国語(母語) 2. 日本語	あり(日中) コミュニティ通訳 28年
3	台湾における新住民語のコミュニティ通訳育成 ～ベトナム語医療通訳を例に～	1. 日本語(母語) 2. 英語(英検準1級) 3. ベトナム語(ベトナム語検定2級)	あり (日英)行政、労働、法律相談 10年 (日越)行政、労働、法律相談 6年
4 *	相談通訳者とは:相談員それとも通訳者?	1. 日本語(母語) 2. スペイン語 (DELE上級、通訳案内士) 3. 英語(TOEIC 940 英検1級)	あり (日西)ビジネス 25年、医学4年 (日英)ビジネス3年
5	子ども時代の「通訳」経験の語りの分析	1. 日本語(母語) 2. スペイン語(C1) 3. ポルトガル語(B2)	あり(日西)司法・医療3年 (日葡)司法3年
6 *	災害時における多言語多文化対応	1. 中国語(母語) 2. 日本語(N1)	あり(日中)行政・教育16年、司法9年
7	外国語母語話者に求めるスキルに関する研究～日本に住	1. フィリピン語(母語) 2. 日本語 3. 英語	あり (日比)

	むアジア圏出身者に焦点を当てて～		
8	コミュニティ通訳が多文化共生社会に果たす役割と意義	1. 日本語（母語） 2. ポルトガル語 3. スペイン語	あり (日葡)
9	多文化共生社会へのアプローチとその支援について ～コミュニティ通訳をめぐって～	1. 中国語（母語） 2. 朝鮮・韓国語 3. 英語 4. 日本語	あり (日中)

2-4 入試(制度、志願状況など)

1 入学定員

コミュニティ通訳学コースは、国際文化研究科国際文化専攻博士前期課程の中に設置されているコースであり、独立した専攻ではない(下表参照)。したがって「コース定員」は設けておらず、「国際文化専攻」の入学定員 10 名の中に含まれている。当コースを志望する者は、出願時に「コミュニティ通訳学コース希望」の欄にチェックをすることによってコース志願者とみなされる。

大学院 国際文化研究科 博士前期課程 入学定員	
国際文化専攻 (専攻内のコースとして開設) ・英語高度専門職業人コース ・コミュニティ通訳学コース	10
日本文化専攻	5

2 入学者選抜方法

(1)入試は年に2回、秋季(9月末～10月初旬)および春季(2月)に行われる。試験方法は以下の通り「A型入試」と「B型入試」のいずれかを選択できるが、社会人受験者のほとんどはB型入試を選択している。

【A型入試】

- ・外国語(英語、フランス語、スペイン語、ポルトガル語、ドイツ語、中国語、日本語(第一言語(母語)が日本語でない受験者のみ)から1科目選択(60分、100点)
- ・専門科目:「コミュニティ通訳学研究」など19の専門科目の中から1科目を事前選択(90分、100点)
- ・口述試験:研究計画書を中心に1人20分程度行う。(A～D評価)

【B型入試】

- ・外国語(A型と同じ) 100点
- ・プレゼンテーション:1人40分程度(プレゼン15分以内、その後質疑応答) 200点

志願者の「研究計画」または研究を通じた「キャリアアップ計画」の学術的な妥当性(独創性、論理性など)を100点満点で、当該専門分野の理論・方法等に関する基礎的知識について100点、合計200点満点で評価する。

3 コミュニティ通訳学コース志願状況

コース開設年度からの志願者数と合格者数の推移は以下の通りである。例年、問い合わせは非常に多いものの、実受験者数が低下している点は分析する必要がある。

- 令和7年度入試 志願2,合格1 (秋季:志願1,合格0) (春季:志願1,合格1)
- 令和6年度入試 志願5,合格3 (秋季:志願3,合格2) (春季:志願2,合格1)
- 令和5年度入試 志願4,合格3 (秋季:志願3,合格3) (春季:志願1,合格0)
- 令和4年度入試 志願7,合格6 (秋季:志願5,合格5) (春季:志願2,合格1)

3 人文・社会科学系ネットワーク型 大学院構築事業

1. 事業の背景

愛知県には約 31 万人の在留外国人が生活し(2023 年末。東京都の約 63 万人に次いで 2 位)、県内の 11 の自治体では住民人口に占める外国人割合が 5%を超えている。このような地域事情もあり、本学は 2007 年度から 3 か年、文科省「社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラム」事業の採択を受け「医療分野ポルトガル語スペイン語講座」を開講した。補助金期間終了後も大学の独自事業として 2021 年度まで継続し、その経験蓄積をもとに 2022 年度には大学院国際文化研究科の中に日本初となる「コミュニティ通訳学コース」を開設し、医療、司法、教育、福祉、防災分野を含む通訳研究・人材育成を開始したところである。

2. 愛知県立大学第三期中期計画(2019～2024 年度)における大学院改革目標(一部抜粋)。

グローバル化や科学技術の高度化・複雑化、少子高齢化など社会の急激な変化に伴う様々な課題を解決できる高度専門職業人・研究者等を育成するため、高度で実践的な教育を推進するとともにカリキュラム等の検証、見直し。

- ・国際文化研究科においてはコミュニティ通訳学コースを開設し、授業運営並びに研究指導体制を明確化。
- ・PBL 型授業やアクティブラーニング型授業、シミュレーション教育の拡充など、学生の自主的かつ多様な学びを促すための教育環境・体制を整備。

3. コミュニティ通訳学コース開設から 2 年が経過した現状(2024 年 5 月時点)

- ・コース在籍者は 9 名(休学中 1 名)で全員が社会人学生。言語は日、中、スペイン、ポルトガル、ベトナム、ロシア、フィリピン語。授業は夜間オンラインと対面での隔週土曜日開講および集中講義で実施している。
- ・研究科会議の下に設置されたコース運営委員会がカリキュラム作成や研究指導を担う。講義および実習にあたっては学外組織(医師会、弁護士事務所、国際交流協会、教育委員会、NPO、県警、名古屋地検・地裁など)とも連携。2024 年 3 月修了者 3 名はいずれも新卒者(学部からの進学者)で航空会社、日本語学校を有する教材出版社、民間企業に就職。

4. 課題点

- a) コミュニティ通訳学自体が新しい分野であるため、国内では指導者人材が限定される。このため、海外大学院と連携することにより、将来的指導者・研究者を含む人材の共同育成が必要。
- b) 同様の理由で、カリキュラム研究を含む国際共同研究の推進が重要。
- c) AI・機械翻訳や遠隔通訳等テクノロジーの活用と倫理を含むカリキュラムの改革が不可欠。
- d) 実践的な訓練設備が必要(多言語対応できる同時通訳演習室、遠隔通訳練習設備など)。
- e) 日本で暮らす外国人材(外国にルーツを持つ人)への入学広報強化。
- f) 修了者が専門知識を十分に生かせるキャリア支援(通訳会社、起業、「外国人ワンストップ相談センター」等の現場マネジメントに携わる人材、研究者や指導者、コミュニティ通訳の制度設計に関わる公務員の輩出等)。

1 事業背景と本事業における取組との関係

- (1) 2022年6月「外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議」が発表した「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」(2023年6月一部変更)では「外国人に対する情報発信・外国人向けの相談体制の強化」が掲げられ、5年後の目標として「外国人が必要とする情報に迅速・円滑にアクセスでき、抱える困りごとを迅速に解決できる環境の整備」を打ち出している。具体策として地方公共団体に対する通訳支援の実施(法務省)、医療機関に対する通訳者の配置および外国人患者受け入れのための医療コーディネータの配置支援(厚労省)等が言及されている。多様な言語話者と共生社会の実現に向けた「情報保障」は我が国において喫緊の課題であり、国の施策として通訳の活用やそのための体制整備が進められつつある。
- (2) 他方で、日本では通訳の質と専門性を保障する制度やしきみが存在せず、ボランティア依存が批判されてきた。この背景には、日本語以外の言語を母語とする住民に対する情報保障を担う「コミュニティ通訳」の専門性が社会的に認知されていないことがある。コミュニティ通訳とは、医療、司法、教育、福祉、行政などの領域において外国人住民等の基本的人権を保障するために必要な通訳である。その需要は高まっているが、関連する知識と通訳スキルの両方を持つ人材が少なく、またコミュニティ通訳が社会インフラとして構築されておらず、資格認証制度もないため、ケースに応じた適切な判断(通訳者の配置、ユーザー間調整、事前準備等)を担うコーディネータもない。その結果、知識の不十分ないボランティアが重要事案に介在したり、守秘義務が守られない場合もある。
- (3) 本プログラムでは、専門性を持った質的に高い通訳者を育成するとともに、コミュニティ通訳を社会インフラとしてデザインしマネジメントする人材を育成する。キー概念となる「コミュニケーションデザイン」とは、異なる言語話者で構成されるコミュニケーションが円滑かつ効果的に行われるために、通訳者の配置、レベル、通訳形態、言語の選択、通訳者や専門家の役割、テクノロジーの活用など、個別具体的なケースについて必要な判断をすることをいう。
- (4) しかし、国内では当該分野において研究教育の蓄積がある大学院が他にない。世界に目を向けると、オーストラリアの RMIT 大学がこの分野を牽引しており、バルセロナ自治大学(スペイン)、東海大学(台湾)、ハノイ国家大学外国語大学もプログラム参加に強い関心を示している。そこで、この4か国4大学院と教育研究分野で知見を共有し、専門人材の共同育成をめざすものである。

(5) 在留外国人が多い愛知県において、本学は地域社会の課題として早くからこの問題に取り組んできた。2007年度に採択された文科省「社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラム」事業で「医療分野ポルトガル語スペイン語講座」を開講し、補助金期間終了後も独自事業として2021年度まで継続した。2011年度に愛知県が立ち上げた医療通訳制度(あいち医療通訳システム AiMIS)には推進協議会および通訳養成専門部会メンバーとして関わっている。また2019年度以来、愛知県における医療通訳やコミュニティ通訳に関する実態調査も行ってきた。こうした経験蓄積をもとに2022年度、大学院国際文化研究科に「コミュニティ通訳学コース」を開設した。本プログラムは、本学の次なる挑戦として、多言語多文化社会において不可欠であるコミュニティ通訳分野の専門職人材を育成するものである。これは上述した国の施策を持続可能かつシステムティックに推進することにも大いに貢献する。

2 プログラムの概要

日本の大学院で唯一の「コミュニティ通訳学コース」を2022年度に開設した本学が、同分野で著名な研究者を有し大学院レベルで人材育成を行っているRMIT大学と連携の主軸を形成し、さらに本プログラムへの参加に強い意欲を示しているバルセロナ自治大学、台湾の東海大学、ハノイ国家大学外国語大学を加えた5か国5大学及び国内連携機関で国際連携教育を構築する。

主な取組は、①共同授業の実施(修論指導含む)、②院生の双方向短期研修およびPBL、③AI・機械翻訳、遠隔通訳の活用と倫理の学び、④人材育成と社会変革の共同研究である。このため必要なカリキュラム改革も行う。

今後増えつづけると予見される在留外国人の円滑な受入れと共生を念頭に、医療、司法、行政、防災、教育、福祉分野で対応できる高度専門職としてのコミュニティ通訳者、およびコミュニティ通訳を社会インフラとしてデザインし機能させる人材を育成する。

3 教育研究テーマ・コンセプトの概要

日本で生活する在留外国人は2023年に322万人に達し「多言語多文化」化が進行している。外国人材の受入は労働力不足解消の手段として期待される一方、「生活者」としての受入体制は追いついていない。コミュニティ通訳はこの課題解決のため必要な社会インフラだが、現状で以下の課題がある。

- ① 医療、司法、行政、教育、福祉等の分野の知識と通訳スキルを持つコミュニティ通訳者が不足しており、訓練を受けていないボランティアが重要事案に介在する例が多い

② コミュニティ通訳が準公共財として社会的に認知されておらず、社会インフラとして機能していない

③ AI・機械翻訳や遠隔通訳の活用と倫理を含め体系的な教育実践蓄積のある大学院が日本に無い

これら課題を解決し、多言語多文化社会に必要な社会変革をめざし、移民受入の経験から豊富な教育研究蓄積のあるオーストラリアの RMIT 大学のほか、スペイン、台湾、ベトナムの大学院と連携して教育研究を推進する。

4 具体的な取組内容

【取組の実施主体となる組織と教育目的】

実施の中核となる組織は、大学院国際文化研究科国際文化専攻の「コミュニティ通訳学コース」である。同コースは「コミュニティ通訳」を冠した日本で唯一のコースとして、2022年4月に開設された。コミュニティ通訳とは、医療、司法、教育、福祉、行政などの領域において、当該社会の主要言語を十分に理解できない住民と、対応する当局・職員等との円滑なコミュニケーションの支援をするために必要な通訳であり、住民に対する「情報保障」「基本的人権の保障」のための通訳ともいえる。

【人材育成の特色および期待される取組の効果】

(1) 近年、国際的にコミュニティ通訳の需要・関心が高まる一方で、日本においてはそのような専門性を持つ人材が少なく、資格制度等もなく、専門職として社会に広く認知されておらず、そのため社会的に有効に機能していないという課題がある。本プログラムの取組は、これら課題の一部のみならず全体的な解決を目指すものである。以下に掲げた「4つのプロフィール」のいずれか、または複数の特長を持つ者(各分野のキーパーソンとなる人材)を社会へ送り出すことにより、やがて修了者たち全体が大きな塊となって社会変革の基盤になることが期待される。

(2) 育成される専門職人材(4つのプロフィール)

① 専門性を持った質の高いコミュニティ通訳者

2言語以上の高い言語運用能力(B2以上)と、医療、司法、行政・防災、教育・福祉などの分野における通訳者として必要な知識とスキルを持つ人材。

② 「コミュニケーションデザイン」能力を有する人材

「コミュニケーションデザイン」とは、異なる言語話者間で行われるコミュニケーションが円滑かつ効果的に行われるために、言語の選択、通訳形態、通訳者の配置、レベル、マッチング、

専門家の役割、テクノロジーの活用、必要な事前準備などケースごとに判断を行い、コミュニケーションを設計することを指す。限られた人的リソースを効率的に配分し、コミュニティ通訳を効果的に機能させるために不可欠なコーディネータである。

③コミュニティ通訳の制度設計者や社会的起業家

コミュニティ通訳を「社会インフラ」として持続的かつ有効に機能させるための制度設計ができる人材、あるいは公共性・国際性のあるビジネスとしてマネジメントする人(公務員のリカレント、社会的起業を含む)

④コミュニティ通訳の研究者・指導者(国際協働ができる人)

日本国内だけでは指導可能な専門家が少なく、研究者・指導者養成が急務である。本プログラムを通じて構築された国内外のネットワークを生かして、海外研究者とも協働できる人材を育てる。

【上記4つの挑戦の具体的取組内容】

(1) 国際協働による教育研究体制の構築

① 連携する海外大学院・人数等

プログラム参加学生(海外)は各大学から毎年2~3名程度と想定している。対日本語通訳の本コースが主体となるため、日本語を理解できる学生が優先されるが、余裕が生じた場合はそれ以外の学生も参加可能とする。

- ・オーストラリア:RMIT 大学通訳翻訳学修士課程
- ・スペイン:バルセロナ自治大学 会議通訳学修士課程
- ・台湾:東海大学日本語日本文化学系修士課程
- ・ベトナム:ハノイ国家大学外国語大学 日本言語学 修士課程

② 本学の授業の一部を海外連携大学院と共同開講で実施

以下の授業(いずれもオンライン開講)については、それぞれ年間に2~3回、海外連携大学院との「共同授業」として実施する。本学がホスト校となって運営を担うが、教授陣は本学および連携大学院の教員が交代で、または共同で務める。

- ・コミュニティ通訳研究(4単位):年間2回 ・日本語教育学研究:年間2回
- ・会議通訳演習(新規設置予定科目):年間2回
- ・国際文化特殊演習:年間2回ないし3回

⇒「国際文化特殊演習」(4単位・選択科目)は、複数の教員グループがチームで指導を行う、通称「合同ゼミ」と呼ばれる本研究科の特徴的な科目である。分野横断的に現在5つの

「合同ゼミ」が開講されているが、その 1 ゼミにおいて、年間 2 回ないし 3 回、連携大学院との「国際連携合同ゼミ」を共同開講する。各大学の院生の研究発表・討論、および各連携大学院の教員による共同指導の機会とする。

※使用言語は原則として日本語か英語、または連携大学院の言語とし、理解できない参加者がいる場合(ex.中国語ネイティブで、日本語は流暢だが英語が理解できない等)、「オンライン・多言語通訳付き」で行う場合もある。

③ 修士・博士論文の国際共同指導

上記の共同開講のほか、院生の研究テーマに応じて、本学と連携大学院の教員で修士・博士論文の共同指導を行う。

④ 海外連携大学院との双方向の短期研修、院生同士による PBL の実施

2025 年度より、本学の院生と海外連携大学院の院生が、双方向で各 1 週間程度の短期研修を行う。研修では双方の院生同士が協力して特定課題について調査する PBL を行う。異なる文化的背景を持つ学生同士が共同作業を行うことを通じて、異文化理解だけでなく、将来にわたって協働できる関係やネットワークを構築する。参加者(本学の院生)には「学外連携プロジェクト型研修(仮称)」として 2 単位を認定する。

⑤ 国際共同研究

(1) 連携大学院があるそれぞれの国におけるコミュニティ通訳をめぐる実践と研究状況を共有

し、人材育成や社会インフラとしての構築といった観点から、カリキュラムと人材育成、資格認証制度、社会的制度、地位などについて研究する。ハノイ国家大学外国語大学との連携を生かして、近年日本で急増しているベトナム出身者の状況調査など、多面的な共同研究を行う。

(2) コミュニティ通訳研究の分野では、移民国家としての経験を持つオーストラリアに学ぶ点は多く、その中でも世界の研究を牽引しているのが RMIT 大学である。そこで RMIT との共同研究を主軸として、人材育成、指導カリキュラム、資格認証制度、通訳者の地位向上、社会的制度などについて共同研究を進めていく。すでに本年度から以下の共同研究を通じて RMIT 大学との研究交流を開始しており、これをベースに本プログラムの一部として国際共同研究を発展させていく。

研究タイトル:「社会インフラとしてのコミュニティ通訳制度構築検討のための大学と自治体の国際連携」(2024 年度愛知県立大学学長特別教員研究費採択研究、代表:吉田理加)

◆研究概要(研究計画書の一部を加筆修正)

移民国家である豪と「移民」を認めてない日本では、多言語多文化社会における「共生」のための政策は大きく異なる。社会的インフラとして機能すべきコミュニティ通訳の研究及び実践では常に地域社会とつながっていることが重要で、この分野の先進国である豪では、研究教育と行政との連携も進んでいることがこの間の交流でわかった。それを踏まえ、まず、2024年12月にRMIT大学と豪ビクトリア州政府、愛知県と共に研究交流会を開催する。それぞれの国における地域社会の通訳翻訳システム、政策、実施状況に焦点を当て、それぞれの地域での通訳実践に関する研究報告と多言語社会がめざすコミュニケーションデザインのあり方に関する情報共有、意見交換をおこない、そこでの結果を地域社会に発信する。コミュニティ通訳の分野では豪は法整備が進んでいる国としてよく知られているが、豪の通訳実践に関する研究の蓄積は日本にはほとんどない。また、ミクロな視点からは、日本と豪のコミュニティ通訳現場に携わる人々(通訳者並びに利用者(日本語・英語話者と非日本語・非英語話者)がどのような人たちでどのように担われているのかをライフストーリー研究分野の手法を用いてインタビューを実施し記述し、インタビューの語りからは、教育、医療、行政、司法などの場で通訳を介して展開するコミュニケーションを円滑に進めるための重要な要素とされる「信頼」関係がいかに構築されているのかを分析する。

- (3) 欧州に関して、バルセロナ自治大学と連携してバルセロナにおけるコミュニティ通訳研究を行う。
- (4) 通訳・翻訳研究の蓄積があるこれらの大学のコミュニティ通訳研究の専門家との共同研究により、日本ではコミュニティ通訳場面で重視されてこなかった、Multilingual Terminology Bankの構築をめざす。

【2024年度の実施事業(開始時の計画)】

- (1) 9月本事業開始にあたり、日本、オーストラリア、スペイン(可能ならばブラジルも)におけるコミュニティ通訳に関する共同研究を進めるため、研究チームの発足と研究計画の検証、外部評価委員会の設置
- (2) 10月専門職として通訳のあり方について学際的立場からの見解を広く共有するため、鳥飼玖美子氏公開講演会の実施
- (3) 11月連携大学RMIT大学で開催されるAUSIT(Australian Institute of Interpreter & Translators)での研究発表と、同大学と共同研究と新カリキュラムに関する会議の実施

- (4) 12月オーストラリアと日本におけるコミュニティ通訳をめぐる状況の把握と課題解決に向けた取り組みの検討を開始するため、RMIT 大学とオーストラリアビクトリア州、豪州通訳国家資格認定協会(NAATI)、愛知県、愛知県立大学による意見交換会と連携大学との公開合同シンポジウム「社会変革を担うインフラとしてのコミュニティ通訳・翻訳:そのコミュニケーションデザインの手法1(仮)」と同時通訳ワークショップの開催
- (5) 1月本プログラムの円滑な運営のため、プログラムコーディネータ公募と選考
- (6) 2月本事業の社会的周知のため、公開キックオフシンポジウムの開催
- (7) 2月自己点検・自己評価結果を踏まえた外部評価委員会の開催
- (8) 3月コミュニティ通訳学コースの会議通訳科目新設のため、通訳ブースの導入
- (9) 10月～2月コミュニティ通訳学コースの授業実施
- (10) 関係機関とのプログラム展開に向けた打ち合わせの開催
- (11) 本事業広報用 Web サイトの構築及び連携講座リーフレットの作成

上記計画のうち、(5)は前倒して10月に公募を開始し、12月に選考を完了した。(6)(7)(11)は年度内に実施し、(8)(10)については年度を跨いで進めていく。それ以外の今年度事業計画はほぼ予定通り行われた。

これら以外に、カリキュラム・入試改革にむけた検討が進められた(後述、第6章6-2参照)。

1 実施体制

○ 事業運営委員会の設置

委員長:国際文化研究科長

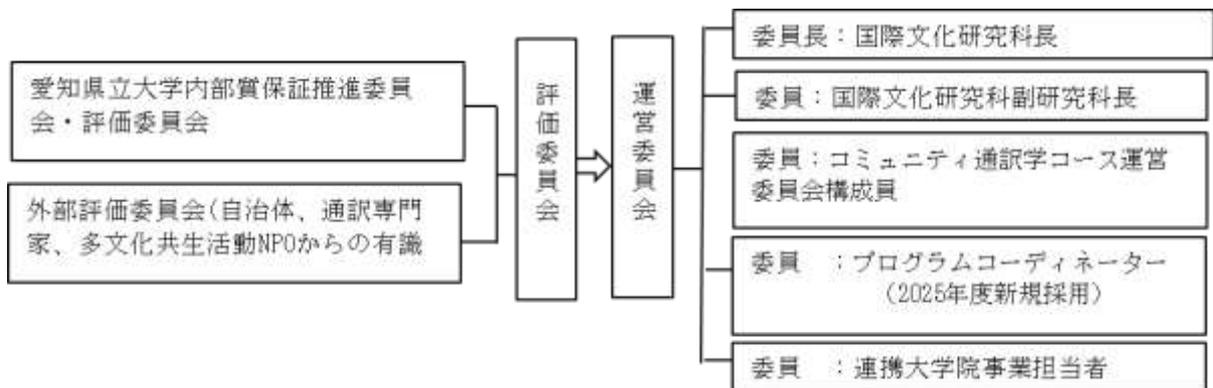
委員:国際文化研究科副研究科長、コミュニティ通訳学コース運営委員会構成員、プログラムコーディネータ(2025年度新規採用)、連携大学院事業担当者

- ・事業運営事項については、主にコミュニティ通訳学コース運営委員会で検討され、事業運営委員会で了解されたのち、国際文化研究科会議で承認される。コミュニティ通訳学コース運営委員会は、国際文化研究科に2022年度設置され、委員長、教務担当、渉外担当、各言語担当の7名からなり、本事業計画の作成を担っている。
- ・本事業での連携大学院担当者は、これまでにコミュニティ通訳学コースとの協力事業、研究協力の実績がある。

○ 事業評価委員会

愛知県立大学内部質保証推進委員会・評価委員会

外部評価委員会(自治体、通訳専門家、多文化共生活動NPOからの有識者3名)



2 評価体制

(1)愛知県立大学内部質保証推進委員会・評価委員会の活用

- ① 国際文化研究科内に設置されているコミュニティ通訳学コース運営委員会は、毎年2月中旬までに事業報告書作成し、国際文化研究科長に提出する。

- ② 愛知県立大学内部質保証推進委員会・評価委員会のスケジュールにしたがい、国際文化研究科長は研究科の「自己点検・評価報告書」に運営委員会が提出した事業報告書を添付し両委員会に提出し意見をもらう。

(2)外部評価委員会の設置

- ① 本事業に対して外部評価委員会を設置する。本事業が、コミュニティ通訳学コースのカリキュラムの充実、多言語多文化社会におけるコミュニケーションデザインに関する研究と実践を目的としていることから、外部評価委員は、通訳学の専門家、公益財団法人等、多文化共生事業を実践する NPO などの代表者を予定している。
- ② 毎年 2 月に外部評価委員会を開催する。コミュニティ通訳学コース運営委員会は外部評価委員会に対し事業報告を行う。外部評価委員会は改善すべき事項について運営委員会に指示する。
- ③ 運営委員会は、内部質保証推進委員会・評価委員会からの意見と外部評価委員会からの改善指示に対する改善計画を立案する。

【2024 年度 人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業評価委員会 委員名簿】

高畑幸 氏	静岡県立大学 国際関係学部 副学部長・教授
田村太郎 氏	一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事
滝澤正和 氏	一般財団法人 自治体国際化協会(CLAIR) 多文化共生部多文化共生課 課長

※ 2025 年 3 月 21 日(金) 11:00～12:30 愛知県立大学サテライトキャンパスにおいて 2024 年度事業評価委員会を開催予定

参考：

【2024年度 人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業運営委員会 委員名簿】

所属	氏名	職位・分担等
日本文化学部	丸山 裕美子	事業運営委員長（研究科長）
外国語学部 （フランス語圏専攻）	中田 晋自	事業運営副委員長（研究副科長）
外国語学部（英米学科）	梶原 克教	コミュニティ通訳学コース運営委員
外国語学部 （スペ・ポル語圏専攻）	糸魚川 美樹	コミュニティ通訳学コース運営委員会 オブザーバー
外国語学部 （スペ・ポル語圏専攻）	小池 康弘	コミュニティ通訳学コース運営委員 2024年度プログラムコーディネータ
外国語学部 （スペ・ポル語圏専攻）	吉田 理加	コミュニティ通訳学コース運営委員長
外国語学部（中国学科）	袁 暁今	コミュニティ通訳学コース運営委員
外国語学部 （国際関係学科）	東 弘子	コミュニティ通訳学コース運営委員
外国語学部 （国際関係学科）	高阪 香津美	コミュニティ通訳学コース運営委員
教養教育センター	スエガタ エリネ	コミュニティ通訳学コース運営委員
学務部 学務課	川島 香織	学務部長
学務部 学務課	森 佑介	学務課外国語学部係長
学務部 学務課	中島 圭	学務課主任（国際文化研究科担当）
学務部 学務課	卞 涵	学務課 契約職員

【2024年度 人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業運営委員会 開催記録】

	審議事項
第1回 2024/10/7（月） 12:00～14:00	1 事業運営委員の構成と分担の確認について 2 今年度の事業実施スケジュール 3 12月国際シンポジウムの準備・実施体制について

	<ul style="list-style-type: none"> 4 3月キックオフシンポジウムの準備・実施体制について 5 国際基督教大学 2nd International Conference on Legal and Healthcare Interpreting について 6 プログラムコーディネータの採用手順、契約職員の採用について 7 設備整備関連
<p>第2回 2024/11/1 (金) 13:00～15:00</p>	<ul style="list-style-type: none"> 1 令和 7 (2025) 年度 事業計画書について 2 外部評価委員の選定について 3 3月キックオフシンポジウムのプログラム案について 4 連携校への調査訪問について 5 事業実施スケジュールについて
<p>第3回 2024/11/27 (水) 16:00～18:00</p>	<ul style="list-style-type: none"> 1 連携大学訪問時の協議事項について 2 2024 年度 外部評価委員の選定について 3 2024 年度キックオフシンポジウムのプログラム内容について 4 2025 年度事業計画について 5 連携大学 (バルセロナ自治大学) 教員の客員共同研究員としての受入れについて 6 リーフレットの作成について (参考)
<p>第4回 2024/12/23 (月) 13:00～15:00</p>	<ul style="list-style-type: none"> 1 2024 年度キックオフシンポジウムについて 2 事業評価委員会の実施について 3 2nd International Conference on Legal and Healthcare Interpreting (2025/11/30 国際基督教大学) シンポジウムテーマについて 4 リーフレットの校正について 5 12月国際シンポジウムの実施報告について 6 2024 年度事業予算 執行状況について
<p>第5回 2025/1/9 (木) 15:00～17:00</p>	<ul style="list-style-type: none"> 1 キックオフシンポジウムのプログラムについて 2 事業評価委員会及び評価委員について

	<p>3 2nd International Conference on Legal and Healthcare Interpreting (2025/11/30 国際基督教大学) シンポジウムテーマについて</p> <p>4 E305 会議室の改修について</p> <p>5 ハノイ国家大学外国語大学への訪問について</p>
<p>第6回 2025/2/5 (水) 15:30~17:30</p>	<p>1 キックオフシンポジウムのプログラムの確認 (日・英)</p> <p>2 事業評価委員会 (3月21日) までの資料準備スケジュールなどについて</p> <p>3 キックオフシンポジウムの広報について</p> <p>4 E305 会議室の改修と施設の名称について</p> <p>5 資料翻訳について</p> <p>6 学生アルバイト雇用について</p> <p>7 バルセロナ自治大学訪問スケジュールについて</p> <p>8 インキュベーション施設を利用した企業の検討について</p>
<p>第7回 2025/2/25 (火) 15:30~17:30</p>	<p>1 3月13日のプログラムについての確認</p> <p>2 事業報告書について</p> <p>3 2024年度事業報告書の目次について</p> <p>4 Webサイトの構築について</p>

4. 2024 年度事業実績

4-1 鳥飼玖美子氏公開講演会

地域連携公開講座、コミュニティ通訳学講演会シリーズ第二回として、立教大学名誉教授 鳥飼玖美子氏を招へいし、「日本におけるコミュニティ通訳」の題目で講演会を開始した。

1 概要

日本に通訳学研究を本格的に導入した第一人者である鳥飼玖美子氏に、「通訳」とは、そして、「コミュニティ通訳」とはどのような特徴があるのかを語っていただいた。さらには、異文化・異言語間のコミュニケーションを円滑にすすめる役割を担う通訳者という存在の重さと複雑さ、特に共生社会実現を使命とするコミュニティ通訳の独自性と意義について聴衆と共に考え、Q&Aも活用して理解を深めた。



2 講師プロフィール

国際会議やテレビにおける同時通訳者を経て大学教員、ラジオ・テレビ英語講師。立教大学大学院異文化コミュニケーション研究科初代委員長を務め、通訳・翻訳研究者の育成に尽力した。主な著書に『通訳者と戦後日米外交』（みすず書房、2007）、『通訳者たちの見た戦後史：月面着陸から大学入試まで』（新潮文庫、2021）、『異文化コミュニケーション学』（岩波新書、2021）など著書多数。

3 コーディネータ（司会）司会：小池康弘（外国語学部・教授）、吉田理加（外国語学部・准教授）

言語 日本語 日本手話通訳あり

日程 2024年10月2日(水)14時00分～15時30分

開催方法 オンライン(Zoom)・対面併用開催

会場 長久手キャンパス S201(または S101)

交通アクセス 東部丘陵線(リニモ)「愛・地球博記念公園」駅下車徒歩5分

参加者数 対面・オンライン合計 445名

アンケート回答率 63%

アンケートの結果、とても満足したとやや満足したが 93%であり、大変好評であった。コミュニティ通訳についてのテーマだったが、野球界の通訳の問題や AI の話題にも広がり、多くの参加者が講演内容に刺激を受けたと回答していた。

4-2 国際シンポジウム

「社会インフラとしてのコミュニティ通訳制度構築検討に向けて： 大学と自治体の国際連携」

愛知県立大学と RMIT 大学(オーストラリア)は 2024 年 8 月に大学間学術包括協定(MoU)を締結した。この機会に、RMIT 大学の Erika González 准教授のイニシアティブによりオーストラリアとスペインから 8 名のコミュニティ通訳・翻訳の専門家が愛知県立大学を訪問することになり、通訳技術ワークショップ、国際シンポジウム、ラウンドテーブルを共同開催した。

11 日の通訳ワークショップには、学生・通訳者・研究者が中国語 20 名、スペイン語 30 名が積極的に参加した。12 日の国際シンポジウム「社会インフラとしてのコミュニティ通訳制度構築検討のための大学と自治体の国際連携」では、聴衆は 187 名のオンライン参加者と 34 名の対面参加者があった。学長の開会あいさつの後、González 准教授の基調講演「社会インフラとしてのコミュニティ通訳・翻訳」の後、愛知県民文化局県民生活部社会活動推進課多文化共生推進室長中西真希氏による「愛知県における多文化共生社会づくりの取組と課題」が発表された。その後、オーストラリア、スペインバスク自治州、日本の研究者によるコミュニティ通訳の質の保障、医療通訳、警察・司法通訳、音声翻訳システムなどについての発表が続いた。13 日のラウンドテーブルでは、シンポジウム登壇者に加え、通訳研究者や行政学研究者が参加し、愛知県多文化共生推進室関係者を含め率直な意見交換が行われた。

参加者アンケートによると、95%以上が国際シンポジウムの内容にややまたはとても満足したと回答し、オーストラリア、シンガポール、メキシコ、アルゼンチン、韓国、台湾からオンライン参加があったことがわかる。また、オーストラリアの取組を学ぶことができよかったというコメントが多くあり、今後もこのような企画を期待しているとのコメントもあった。同時通訳、手話通訳が提供されていたことも高く評価されていた。



4-3 キックオフシンポジウム

「社会インフラとしてのコミュニティ通訳制度の構築に向けて」

海外連携大学院関係者をゲストに招き、2025年3月12日に「合同視察ツアー」と「連携大学院ミーティング」、翌3月13日には名古屋国際センターにおいて「キックオフシンポジウム」を開催した。(注記:当原稿を執筆時点では、これらの行事は完了していないため、プログラム概要を記すにとどめるが、シンポジウム申し込み者数は84名である)

(1) 3月12日(水)合同視察ツアー・海外連携大学院ミーティング

- 午前の部 保見団地 視察ツアー

09:00 名古屋東急ホテル出発

10:00～12:00 保見団地ツアー(NPO 法人トルシーダ様よりご案内)

見学予定:ケアセンター、トルシーダ教室、ブラジルショップ、スーパー

- 午後の部 海外連携大学院ミーティング

会場:愛・地球博記念公園 地球市民交流センター 体験学習室1

13:30～16:00

- ・事業概要説明 小池康弘(事業プログラムコーディネータ・国際文化研究科 教授)

- ・各大学院の紹介: 愛知県立大学 RMIT 大学 バルセロナ自治大学

東海大学 ハノイ国家大学外国語大学

- ・今後の教育連携・共同研究等についての意見交換、実施計画等

- ・16:10～16:40 愛知県立大学キャンパス案内

- ・16:45～17:15 学長表敬

(2) 3月13日(木) 文部科学省令和6年度「人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業」愛知県立大学主催キックオフシンポジウム

「社会インフラとしてのコミュニティ通訳制度の構築に向けて ～コミュニケーションデザイン能力を有する専門職人材の共同育成～」

- ・日時:2025年3月13日(木)13時30分～17時30分

- ・会場:名古屋国際センター 別棟ホール

- ・使用言語:日本語、英語、スペイン語(日⇄英 西→日 日本手話通訳あり)

- プログラム 総合司会:東弘子 (愛知県立大学国際文化研究科 教授)
- 13:30~13:40 開会のあいさつ 川畑 博昭 (愛知県立大学 学長)
- 13:40~13:50 事業概要の紹介 小池 康弘(プログラムコーディネータ)

第 I 部 基調講演 13:50~14:35

司会 袁 曉今 (愛知県立大学大学院国際文化研究科 准教授)

【講演】「日本におけるコミュニティ通訳の現状と課題 —社会連携の観点から—」

講師:内藤 稔 氏 (東京外国語大学大学院 総合国際学研究院 准教授)

第 II 部 パネルディスカッション 14:45~17:20

司会 東 弘子(愛知県立大学大学院国際文化研究科 教授)

【テーマ】社会に貢献するコミュニケーションデザイン能力を有する専門職人材の育成と大学院教育の役割

【報告】

◆14:45~15:00 「社会インフラとしてのコミュニティ通訳の重要性と本学大学院のコミュニティ通訳学コース」

○吉田 理加 (愛知県立大学大学院国際文化研究科 准教授)

◆15:00~15:20 「“私も仲間の一人です” 平易な言葉と翻訳でつなぐ多様性」

○スーザン・グリーンウェイ氏 (RMIT 大学リサーチ・パートナー、オーストラリア連邦保健・高齢者介護省コミュニケーション部 シニアアドバイザー)

○エリカ・ゴンザレス氏 (RMIT 大学准教授 翻訳通訳修士課程 プログラム・マネージャー)

◆15:20~15:40「パブリックサービス通訳 (PSI) の専門職化に向けた MIRAS の取り組み」

○マルタ・アルミ 氏 (バルセロナ自治大学翻訳通訳学部教授、会議通訳修士課程コーディネータ、リサーチグループ MIRAS(社会における仲介・通訳研究)コーディネータ)

○ソフィア・ガルシア=ベヤ氏 (バルセロナ自治大学翻訳通訳学部教員、MIRAS 研究グループパブリックサービス通訳マイクロクレデンシャルコース担当)

○ルス・レオン氏(バルセロナ自治大学翻訳通訳学部通訳教員、MIRAS 研究グループ)

◆15:40~16:00 台湾の多元文化社会における東海大学の日本語人材の育成:プロジェクトを通して世界を見る

○張 瑜珊 氏 (東海大学日本語文化学系 学科主任 准教授)

4-4 連携大学と実施した教育研究活動

東海大学、RMIT大学、バルセロナ自治大学

1. 東海大学との合同授業

:愛知県立大学「国際文化特集演習 b」と東海大学「異文化溝通(異文化コミュニケーション)」

本事業の開始前より、東海大学の大学院のクラスとはオンライン合同授業の実施実績があった。事業開始後は、本学「国際文化特殊演習」と東海大学「溝通與文化 A-異文化溝通(コミュニケーションと文化 A-異文化コミュニケーション)」の合同クラスの活動として、3日にわたって実施した。愛県大のクラスには、協定大学交換留学により、留学中の東海大学の大学院生も参加していた。使用言語は、すべて日本語である。

(1) 2024年10月24日(木) 19:30(日本時間)/18:30(台湾時間)～(100分)

オンライン合同授業 (院生:愛県大8名、東海大4名、教員:愛県大7名、東海大1名)

愛県大院生から簡単な自己紹介に始まり、次に東海大学の学生による自己紹介と発表。東海大学の学生が2名ずつのグループで「自然災害やコロナ禍で実施されている/された台湾での多言語支援」をテーマに報告した。台湾の新移民の増加の状況や地震やコロナ禍での対応について詳しい報告があり、大変興味深い内容であった。質疑応答も数多くなされた。東海大学の学生も、本授業を通じて日本の大学院生や教員と直接やりとりする機会ととらえ、双方に意義ある学びとなった。(参考 次々頁「資料1」)

(2) 2024年12月26日(木) 19:30(日本時間)/18:30(台湾時間)～(100分)

オンライン合同授業 (院生:愛県大7名、東海大4名、教員:愛県大5名、東海大1名、その他2名(見学)) (右写真は会議の様子)

東海大学の学生4人が台湾のコミュニティ通訳の現状「台湾の医療通訳」「日本と台湾の「法廷通訳」制度の比較」「台湾と日本の警察および司法システムにおける通



訳の比較」「台湾におけるコミュニティ通訳・医療通訳」とについて報告した。愛県大の院生や参加教員からその場で質問やコメントが多く出され、さらに、発表後アンケートフォームでコメントを集めて、発表の学生にフィードバックをした。それぞれの地域の現状を知る貴重な発表であった。

(3)2024年12月27日(金)～2025年1月10日(金)

オンライン会場でのポスター発表会 (院生:愛県大5名、東海大:4名)

愛県大の学生が各自の研究テーマ(ウズベキスタンにおける公的通訳制度、相談通訳者のストレス体験とセルフケア、台湾における新住民語のコミュニティ通訳育成、子ども時代の「通訳」経験の語りの分析、ワイトゲンシュタイン「言語ゲーム」の日常生活での検証)のポスターを作成し、動画で発表したものをオンライン会場で期間中閲覧できるようにした。東海大学の院生が、全ての発表を閲覧し、アンケートフォームから個別にコメントを返した。丁寧なフィードバックコメントがなされており、それを元に、愛県大生は対面会場でのポスター発表会(2025年1月23日)への修正を加えることができた。

この3回の取り組みは、双方の院生にとって大きな刺激となり、院生の自主的な研究交流を両大学で協力して進めていきたいと、研究グループの立ち上げの動きに繋がっているようである。

2. RMIT 大学:修了生による愛知県立大学「コミュニティ通訳演習」におけるアシスタント

2024年後期の「コミュニティ通訳演習(英語)」の授業に、RMIT 大学大学院会議通訳課程を修了したばかりの修了生が英語母語話者としてロールプレイに参加したり、通訳練習後のフィードバックを行うなどして、協力してくれた。本人も日本の大学院の授業に出ることは初めての体験であり、学びがあったとのことである。

3. バルセロナ自治大学:客員共同研究員との共同教材作成

2025年2月末から Sofia García-Beyaert 教員が客員共同研究員として愛県大に滞在中である。目的は、医療現場並びに学校現場における通訳を介した対話の収集で、それを通訳教材として開発する予定である。Situating Dialogue という名前のプロジェクトで、Sofia García-Beyaert 教員が様々な言語の組み合わせで始めているもので、今回、日本語とスペイン語の対話集を収集するものである。本学看護学研究科の協力も得て、教材作成のための対話を収集予定である。

愛県大側のプロジェクト参加教員

国際文化研究科:吉田理加、糸魚川美樹 外国語学部:Lidia Sala

協力 看護学研究科:服部淳子(副学長)

「資料 1」 東海大学日文系ウェブサイト

<https://japan.thu.edu.tw/web/%e6%9c%ac%e5%ad%a6%e5%a4%a7%e5%ad%a6%e9%99%a2%e3%81%a8%e6%84%9b%e7%9f%a5%e7%9c%8c%e7%ab%8b%e5%a4%a7%e5%ad%a6%e5%a4%a7%e5%ad%a6%e9%99%a2%e3%81%8c%e5%8f%b0%e6%b9%be%e3%81%ae%e5%a4%9a%e8%a8%80%e8%aa%9e/?lang=ja>

より

東海大学 Tunghai University
日本語文化学系
Japanese Language and Culture

学系案内 - 学部 - 大学院 - 教職員紹介 - 学術研究 - 国際交流 - 奨学金・支援 - 入試情報

本学大学院と愛知県立大学大学院が台湾の多言語支援をテーマにオンラインで合同授業を開催 [Home](#) / [お問い合わせ](#) / [本学大学院](#)

2024年10月24日（木）に行われた合同授業では本学の大学院生が「自然災害やコロナ禍で実施されている台湾での多言語支援」について報告しました。

写真① 地震についての発表の様子

一つのグループは、2024年4月3日に起きた花蓮州の地震を例に挙げ、「403地震における多言語支援」について発表しました。発表では、台湾の中央災害対応センター（CDOC）から発信された中国語、英語の緊急地震速報やエスニックメディアから発信された災害情報について報告がありました。また、近年、外国人市民向けに開発された「全民防災e融通」という多言語機能が付いたアプリ（APP）を紹介し、外国人市民がこのアプリをどれくらい認知しているか、使用しているのかについて、インタビュー結果の説明がありました。一方、もう一つのグループは2020年に発生した新型コロナウイルス感染症をとり上げ、「コロナ禍における台湾での多言語支援」について報告しました。発表では、「1990地上解懸」という外国人市民への多言語支援や多言語支援の不足が原因で起きた事件が報告されました。また、台湾で外国人市民への多言語支援がはじまるきっかけになった社会背景についても説明されました。

発表後、東海大学の大学院生や教員から、緊急地震速報を多言語化する必要性の有無や「やさしい中国語」で災害情報を発信する可能性などの疑問があり、活発に意見が交わられました。愛知県立大学国際文化研究科の中でも「コミュニティ通訳学コース」の院生の参加が多く、今回のテーマには、大きな関心が寄せられました。

写真② コロナ禍についての発表と質疑応答の様子

活動情報

- 2022年12月19日(木)10:20-12:10日本の選挙週刊-地域の声を聞く-
- 2022-11-28
- 2022年度《読書文化賞》企画展覧になるということ
- 2022-06-13
- 読書会の開催について
- 2021-10-22
- 10月14日(水)18:30-フュンダリーについてお話ししましょう
- 2021-10-05
- 10月8日(金)18:30-星知爾東大・常盤大との合同プロジェクト説明会
- 2021-10-01
- 碩士班内研會-2021年9月20日(日)13:00-近期日本における租屋難の現象と歸國 海運交流 梁の視点から

学系案内 - 学部 - 大学院 - 教職員紹介 - 学術研究 - 国際交流 - 奨学金・支援 - 入試情報

お問い合わせ先: 本学から大学院と愛知県立大学国際文化研究科は連携し、今後も日中C授業を行う予定です。

外国人労働者が台湾に入居した歴史の探明

2024年10月24日

この授業は「外務省工作部中心（外国人労働者の募集に関する専門管理センター）」と協定し、案内の株式会社と外国人労働者の導入を支援する。

写真② コロナ禍についての発表と質疑応答の様子

5. 海外連携大学訪問

RMIT 大学で開催された AUSIT (オーストラリア通訳者・翻訳者協会) で “Constructing 'Trust' in Legal and Medical Interpreting in Australia and Japan: A Narrative Analysis” (日本とオーストラリアにおける司法・医療通訳における「信頼」: ナラティブ分析) というテーマで研究発表をした。

滞在中に、福野茉穂講師と Chow Yuka 講師と打ち合わせを行った。RMIT の日英通訳の概要は以下の図 (Chow 氏提供) の通りであり、NAATI の試験に合格できるように 4 つの通訳スキルを教えなければならないため、合同授業の形をとるのは難しいが、PBL の形であれば、合同でいろいろできるのではないかと思うとのことであった。

現在、日本語とスペイン語と英語で通訳コースの MA に在籍している学生もいるとのことである。

	RMIT ASSESSMENT	NAATI EXAM
LANG1269 Interpreting Certification Practice I	<ul style="list-style-type: none"> DIALOGUE SIGHT TRANSLATION *CONTINUOUS ASSESSMENT (NO EXAM)	CERTIFIED PROVISIONAL INTERPRETER (CPI) <ul style="list-style-type: none"> DIALOGUE FACE-TO-FACE X2 DIALOGUE REMOTE X1
LANG1238 Interpreting Certification Practice II	<ul style="list-style-type: none"> CONSECUTIVE MONOLOGUE X2 SIMULTANEOUS MONOLOGUE X2 *END-OF-SEMESTER EXAM	CERTIFIED INTERPRETER (CI) <ul style="list-style-type: none"> SIGHT TRANSLATION X2 CONSECUTIVE MONOLOGUE X2 SIMULTANEOUS MONOLOGUE X2

Yuka Chow, RMIT University, Interpreting Certification Practice, Sem I (2021)

5-2 ハノイ国家大学外国語大学(ベトナム)

2025年1月13日にハノイ国家大学外国語大学を訪問し、本事業内容、キックオフシンポジウムについて共有し、2026年度以降の連携内容について協議した。

<第1部>

時間:2025年1月13日9時から10時半

場所:A3棟301号室

【参加者】

・ハノイ国家大学外国語大学(7名)

1. 副学長 Hà Lê Kim Anh
2. 大学院研究科長 Vũ Thị Thanh Nhã
3. 日本語文化学部長 Đào Thị Nga My
4. 同学部副学部長 Trần Kiều Hue
5. 同学部副学部長 Tran Thị Minh Phương
6. 日本語言語学及び教授法部門長 Phạm Thị Thu Hà(通訳担当者)
7. 協力発展部局長 TS. Lu'u Manh Kien

・愛知県立大学(3名)

1. 副学長(戦略企画・広報) 糸魚川美樹
2. コミュニティ通訳学コース運営委員長 吉田理加
3. 同委員 東弘子

【内容】

- ・両大学副学長より、挨拶と両大学の教員、大学院の概要を紹介した。
- ・本学からは、ハノイ国家大学へ連携を依頼した経緯と事業概要・趣旨を説明した。
- ・ハノイ国家大大学院副研究科長が、連携のさまざまな形を提案し、今後は担当者レベルで、協定について具体的に進めていくこととなった。

写真1 会議参加者との記念撮影(左から、ニャー研究科長、東、吉田、糸魚川、キム副学長、ミー学部長、フェー副学部長、フォン副学部長、ハー教員)



写真2 会議時の名札



写真3 中庭での記念撮影

(左から、フォン副学部長、フェー副学部長、東、糸魚川、ミー学部長、吉田、ニャー研究科長、ハー教員)



<第2部>

時間:2025年1月13日 11時から12時すぎ

場所:A棟(日本語文化学部)

【参加者】

・ハノイ国家大学外国語大学(3名:大学院の研究指導担当者はこの3名のみ)

- 1 日本語文化学部長 Đào Thị Nga My
- 2 同学部副学部長 Trần Kiều Hue
- 3 同学部副学部長 Tran Thị Minh Phương

・愛知県立大学

- 1.糸魚川美樹(副学長)
- 2.吉田理加(コミュニティ通訳学コース運営委員長)
- 3.東弘子(同委員)

【協議内容】

1 連携事業としてのPBL、フィールドワークについて

・2025年9月にハノイ国家大学外国語大学で開催される通訳に関する国際会議の時期にあわせて、学生の海外研修を合同で行うことを確認した。

(案) スタディツアー(ベトナム)

9月27日(土)通訳に関する国際会議に参加

インタビュー(多くて3人)を実施するなどの合同セッション

9月29日(月)フィールドワーク:インタビュープロジェクト

写真4 A棟(日本語文化学部)



10月1日(水)成果発表会

[準備]

インタビュープロジェクト:国際病院など 可能性を My(ミー)学部長が探る

・5月に両大学で参加メンバーを決めて、グループを組みプロジェクトを開始する

・ハノイ:(全体30人のうち)10名程度、本学5名以内(予算による)

2 授業連携

・ハノイ国家大学外国語大学科目「通訳翻訳論研究」15回のうち合同クラスを実施するための検討をおこなう

・本学国際文化研究科合同ゼミで、ハノイと東海と県大でオンライン合同授業を実施する

3 その他

・3月12、13日の本事業キックオフシンポジウムについて、報告内容、資料などについていくつか確認をおこなった。

・9月ハノイ国家大学外国語大学で開催される通訳に関する国際会議で、吉田教員が基調講演を依頼され、講演タイトルをいくつか提案する

・11月28、29、30日 国際基督教大学(医療通訳・司法通訳)での県大卒の情報を案内

5-3 バルセロナ自治大学(スペイン)

2025年2月にバルセロナ自治大学を訪問

副学長 糸魚川美樹

コミュニティ通訳学コース運営委員長 吉田理加

2月11日(火)

10時から11時 大学内施設見学(通訳翻訳学部)

同時通訳ブースが3階建てで併設された演習室が3つあり、学生は学部1年次よりブースに入る経験から、機械の操作になれ、通訳者として必要な機器の操作に関する知識もあわせて修得できる施設となっている。技術補佐のスタッフが常駐しており、機器の使用に関するサポートが受けられる点も素晴らしい。

11時から12時45分

Alba Serra 教員の日本語授業を見学した。日本への交換留学を希望する学生が多い。3年生の授業であったが、上級レベルの教科書を使用しており、受容能力は高い。

12時45分から14時 昼食と懇談

来日予定の3名の教員と昼食をとりながら懇談。インフォーマルに愛知県の特徴や愛知県立大学について説明した。

写真1:後ろが通訳翻訳学部の建物。Marta Arumí 教員、Ruth León 教員と共に。



14時から16時半 ミーティング

来日予定の3名の教員と打ち合わせ

まず、糸魚川教員からコースの成り立ちと文科省事業について説明後、吉田からコースの取り組みについて説明した。別資料を参照のこと。

今後の合同授業や、PBLの可能性について話した後、具体的な提案が出された。

2026年2月または3月にバルセロナでPBLを実施し、同じ2026年3月に日本でPBLを実施するものである。バルセロナ自治大としては、双方に行き来して実施したいという希望がある。

「コミュニティ通訳研究」で、Marta Arumí 教員が、オンライン講義をしていただけることになった。

2月12日(水)

9時半～

通訳翻訳研究ならびに東アジア研究学部 Olga Torres Hostench 学部長、国際交流コーディネータ福田牧子教員、Marta Arumí 教員と会談：

ぜひ、大学間協定を結び、文科省事業のPBLなどを実施するのが理想的であるという認識だった。常時非常に友好的な態度・雰囲気です話が進んだ。

バルセロナ自治大学は、中国語や東アジア研究に長い歴史がある。

写真2:左から、福田牧子氏、Ruth León 教員、Jordi Mas 教員、吉田理加教員、Marta Arumí 教員、糸魚川美樹教員、Olga Torres Hostench 学部長



11:00～12:50 西英通訳の授業見学

同時通訳ブースが3層になっている教室で、映画監督の記者会見の通訳について動画を見ながら通訳を介したコミュニケーションの諸相について議論しながら、通訳者の行動指針を確認。その後、ブースに入って通訳練習。



写真 3:通訳演習室。同時通訳ブースが3層になっており20以上のブースがある。

13:00～14:00 講演

糸魚川教員 「愛知県立大学とコミュニティ通訳学コースについて」

吉田教員 「日西通訳翻訳の魅力とジレンマ」



写真左:講演の様子 写真右:講演後、学生たちとの懇談

質疑応答が非常に盛り上がり、多くの学生から質問が出た。

琉球大学に交換留学に出る予定の学生が4-5名いた。愛知県立大学にも訪問したいとの希望があった。

○ 通訳教材の共同作成

2月末から Sofia García-Beyaert 教員が客員共同研究員として本学に滞在中である。目的は、医療現場並びに学校現場における通訳を介した対話の収集で、それを通訳教材として開発する予定である。Situating Dialogue という名前のプロジェクトで、Sofía García-Beyaert 教員が様々な言語の組み合わせで始めているもので、今回、日本語とスペイン語の対話集を収集するものである。本学看護学研究科の協力も得て、教材作成のための対話を収集予定である。

プロジェクト参加教員 糸魚川美樹、Lidia Sala、吉田理加

協力 看護学研究科 服部淳子教員(副学長)

○ 総括

現在、修士課程の会議通訳課程は応募を休止しているため在籍生がいない。

博士課程には通訳翻訳研究をしている学生がいる。

会議通訳課程以外にも、Audiovisual 翻訳課程や、テクノロジーと翻訳課程など、通訳翻訳に係る修士課程があるので、PBL 参加者を募ることができる。

共同での教材開発をへて将来的には共同研究の可能性がある。

5-4 東海大学(台湾)

開催日時 2025(令和 7)年 2 月 21 日(金) ~2 月 23 日(日)

開催場所 東海大学 日本語言文化学系棟

出席者

(東海大学)学系主任 張瑜珊 副教授、大学院担当主任 笹沼俊暁 教授、
佐藤(内田)良子 助理教授

(愛知県立大学)国際文化研究科副研究科長・外国語学部長 中田晋自 教授
国際文化研究科コミュニティ通訳学コース運営委員会委員 東弘子 教授
学務部長兼学務課長 川島香織 (記録担当)

協議事項

1 事業概要説明

- ・東教員から、文部科学省「人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業国際連携型」採択事業について、事業リーフレットや国際文化研究科案内に基づき説明。
- ・1 月に連携大学の一つであるベトナムハノイ国家大学外国語大学を訪問。ベトナムでは現役の高校教員に対し最低限、修士号を取得する方策が打ち出された背景があり、現在 30 名程度が在籍している。そのうち 10 名程度は本事業における共同プログラムに参加できる予定。
- ・2025 年 9 月にハノイ国家大学外国語大学にてシンポジウムが開催される予定である。春頃に参加学生を募集するため、東海大学からも参加していただきたい。
東海大学、ハノイ国家大学外国語大学、愛知県立大学の 3 大学で連携することも検討したい。

2 キックオフシンポジウムについて

- ・来訪者 張瑜珊教員、内田教員が出席予定。
- ・3/11~3/13 のスケジュールの確認

3 共同研究(継続の確認・新規)

- ・今後も共同研究を継続しつつ、研究科における共同指導など発展的に展開することを確認。

4 包括協定に加え、DDP など協定締結の可能性

- ダブルディグリー制度の可能性について

- ・東海大学では、日本語と中国語のダブル専攻制度が存在するため、ダブルディグリー制度の導入には一定の可能性はある。現状、東海大学では修士論文の審査において学外審査員を1名必要とする規定があるものの、審査員の確保が困難な現状がある。なお、日本の大学で修士号を取得できることはインパクトがあり、東海大学側にとっても前向きに検討する意義がある。

○ ダブルディグリーにおける修了要件及びカリキュラム設計の検討

- ・愛知県立大学では、修士論文の執筆に代わり、教材作成などの実践的な成果物によって修了することが可能である。東海大学においても、学術的ディシプリンに限らず、実用的な内容の成果物が修了要件として認められる(ただし、これまでに輩出実績はない)。情報共有できると東海大学にとって参考事例となる。
- ・ダブルディグリー制度を導入するにあたり、適切なカリキュラムの設計が必要である。東海大学では文化や文学に関する授業は提供されているが、通訳系のクラスは設置されていない。愛知県立大学の授業との組み合わせを検討することで、より充実したカリキュラムを構築できる可能性がある。
- ・今後は、双方の大学の強みを活かしたカリキュラムの具体的な内容について、さらに協議を進めていきたい。

5 教育連携について

(1) 大学院での通訳翻訳、日本語・日本文化に関するカリキュラム

(2) 「オンライン共同授業・共同ゼミ」開催の今後の可能性(年に数回)

現状:2024 実績「国際文化特殊演習」と「溝通與文化 A-異文化溝通」

(オンライン会議 6/13、10/24、12/26 オンラインポスター発表会 12/27～1/10)

(3) 両大学の大学院生の共同指導(修士論文へのアドバイスなど)の可能性

○ カリキュラムおよび日本の大学との連携について

- ・愛知県立大学では、コミュニティ通訳学コースに「コーディネイト専門分野」と「通訳専門分野」を設ける新たなカリキュラムを開設予定である。今後、このカリキュラムを活用し、共同指導の実施

が可能かどうかを検討していきたい。

- ・東海大学は、学部および研究科において日本の武蔵大学との協定を締結しており、2025年には学部生1名を派遣する予定である。また、2026年3月に関西学院大学が東海大学に訪問する予定がある。

○ オンライン共同授業、共同ゼミ、共同発表会の可能性について

- ・東海大学は9月入学であり、修士論文の中間発表(10月)および最終発表(1月末)を公開している。また、オンラインでの視聴も可能である。なお、修士課程は、1年間の授業履修後、1年間をかけて修士論文を執筆するのが一般的である。
- ・愛知県立大学は4月入学であり、修士論文の中間発表および最終発表は公開していない。今後、発表会の共同開催を検討することも視野に入れ、双方の大学間での共同授業、共同ゼミにおける協力体制を検討していきたい。

(4) 双方向 PBL(Project Based Learning)型短期研修(5日～6日間程度)の可能性

- ・今後、台湾でも可能か、また東南アジアの別の地域で可能か、などいろいろ検討する可能性がある。

(5) 学部授業における連携の継続と単位互換の可能性(「台日社區交流」「日本語教育実習」)

- ・日本語教員課程に関しては、両大学において共同授業の開設がすでに始まっているが、学位取得のためのカリキュラムはまだ整備されていない。夏季に東海大学で実施される日本語教育実習は2025年度も引き続き継続する。
- ・東海大学には、学部(4年間)+大学院(1年間)の教育プログラムがある。そのプログラムに参加する学生は、4年時から大学院の授業を履修でき、修士に進学後、すでに履修した科目の認定がなされる。(もし修士進学を取りやめた場合、4年次までに履修した科目は無効になるものの、学部卒業として学士の学位を取得することになる。)両大学で5年間のカリキュラムを構築することも検討したい。東海大学には博士課程がないため、修士課程を共同で指導したのちに、愛知県立大学の博士後期課程に進学する道筋なども考えられる。または、学部4年間+留学1年間+大学院1年間といった教育プログラムなども考えられる。

6 施設見学等



日本語言文化学系事務室での話し合いの様子



日本語言文化学系事務室での話し合いの様子



キックオフセミナーのポスター掲示
(日本語言文化学系事務室内)



打ち合わせメンバー集合写真(左から張主任、本
学の中田、東、川島、佐藤教員、笹沼教員)



日本語言文化学系棟内
(左から笹沼教員、東、中田)



日本語言文化学系棟正面

6. 事業運営体制の整備

6-1 特任教員の公募及び事務体制の強化

1 特任教員(プログラムコーディネータ)の公募(2024年10月～12月)

本事業の採択決定通知(2024年9月)を受け、2025年度からプログラムコーディネータの役割を担う特任教員(3年間の任期付き)の公募を行った。公募要項は2024年10月3日付で公表され、11名の応募者の中から教員選考委員会による厳正な審査により1名が推薦され、研究科会議および全学人事委員会の承認を経て、2025年4月1日付での准教授採用(任期付き)を決定した。

就任予定者はベトナム語を母語とし、日本の大学院で修士号と博士号を取得し、これまで日本とベトナムの大学で非常勤講師の経験がある。コミュニティ通訳者としての経験も豊富であり、海外連携大学院との連携教育推進をはじめ、本プログラムの推進において活躍が期待される。

2 事務体制の強化

本プログラムを円滑に管理、運営していくため、国際的視野を持ち、学務事務に精通した事務職員(契約)を1名採用し(12月)、担当事務体制を強化した。

【参考】特任教員公募要項(2024年10月3日公表)より一部抜粋

◆専攻分野：コミュニティ通訳学(医療通訳分野または司法通訳分野を含む)

または異文化コミュニケーション論

◆採用予定職名：特任准教授または特任講師

◆採用の時期：2025年4月1日

◆応募資格：(1) 修士または博士の学位を有し、コミュニティ通訳または異文化コミュニケーションの分野で研究業績(著書、学術論文、実践報告、学会や研究会の発表抄録など)があること。

(2) コミュニティ通訳の実践経験を有し、AI通訳や機械翻訳、遠隔通訳等のテクノロジーに関する知見あるいは関心を持っていることが望ましい。(3) 日本語および英語で業務遂行が可能な者(海外連携大学院や国内連携機関等との連絡・調整役ができること)。(4) 日本語と、以下のうち一つ以上の言語との間での通訳ができること。「英語」「ベトナム語」「フィリピン語」「ネ

パール語」「インドネシア語」。(5) 着任後は大学の近辺に在住し、長久手キャンパスに通勤可能な者。(以下略)

6-2 カリキュラム改革(入試含む)にむけた検討

2026年度からの、新カリキュラム開始をめざし、学内の複数の委員会で検討しカリキュラムを更新、2025年度に実施する2026年度入試の募集要項の変更を行った。また、研究科全体で本課題を共有するために、大学院FD研究会(2025年2月19日実施)の議題としても取り上げた。

カリキュラムの変更のポイントは以下の2点である。

1 コース内に「通訳専門分野」と「コーディネイト専門分野」の2分野を設置

◎通訳専門分野

- 養成する人材: 専門性の高いコミュニティ通訳者。現行のコースにおける人材育成像。
- カリキュラム: 文科省事業の計画書に記載した内容に沿って拡充。

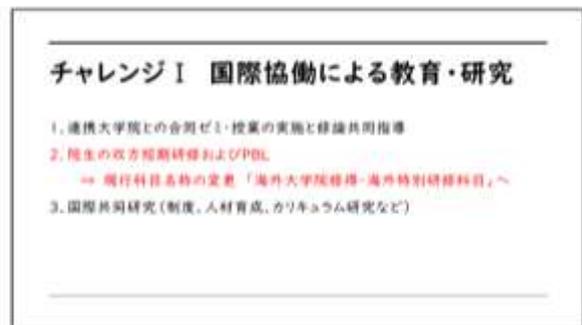
◎コーディネイト専門分野

- 養成する人材: 通訳者と協働できる人材。文科省事業申請の際にその必要性を記載。
- カリキュラム: 言語能力の要件を緩和し、必修単位を通訳専門分野と差別化。

2 分野別通訳科目(会議・司法・医療)の新設

ここでは、FD研究会のスライド資料を転載し、変更に至る背景と内容を示し、さらにそこで出された質疑をもとに、その後の検討を経て完成したカリキュラムの新旧対照表を掲載する。

【FD研究会資料】



チャレンジⅡ カリキュラム改革

- AI/機械翻訳、遠隔通訳の活用と倫理の学び
- 「司法・医療通訳」「会議通訳実習」の新設、模擬法廷授業
 - ⇒ 新科目として設置
 - 「同時通訳実習室」の新設(ES05を改修)
 - 愛知大学法科大学院との連携
- 実習改革:分野体系化(司法・医療・会議)とテクノロジーの活用

5

チャレンジⅢ 行政・地域社会との連携の国際的展開

- 国内・外の行政職員・研究者を交えた研究交流と知見の共有
 - ⇒ RMIT大学等の共同シンポジウムを通じて得られた知見
 - コミュニティ通訳を「社会インフラ」として機能させるには、**行政との連携、コーディネーター業務、制度設計が重要**

6

チャレンジⅣ 社会人・外国人材のキャリアアップ、ビジネスモデル構築

- 行政職員や外国ルーツの人など含む多様な人材の受入れとキャリアアップ
 - ⇒ 専門的なコミュニティ通訳者のみならず、**コーディネーター人材(ユーザーと通訳者の間の調整者)**
制度設計者(行政関係者、経理者)
- コミュニティ通訳を担う大学発ベンチャー立ち上げ

7

現在の教育実践事例

UNHCR難民申請 (2023年7月本学開催)での
同時通訳(コミュニティ通訳実習)

愛知大学法科大学院の地域貢献プロジェクト「外国人居住地域
への法的支援」(通訳として参加(2024年9月、巻頭号))

8

多言語多文化社会で必要とされる
コミュニケーションデザイン能力を有する専門職人材の共同育成

9

コミュニティ通訳学コース 改編の内容

報告者:東 弘子 (国際文化専攻教授)

<目次>

- ・コース改編のポイント
- ・新たに設ける二分野の違い:人材像とカリキュラム
- ・これまでの問い合わせや出願状況
- ・カリキュラム等の変更点
- ・募集時(募集要項等)の変更点

10

改編の内容 1

コース改編のポイント

- 内容:コース内に二分野を設置
 - ◎通訳専門分野(現行) ◎コーディネイト専門分野(新規)
- 背景:通訳者と協働できる人材の需要の高まり、喫緊の課題
- 時期:2025(令和7)年度より新カリキュラムの開始予定
2024(令和6)年度内に確定 ⇒ 2025(令和7)年に公開する人材募集要項に記載
- 具体的に変更する点
 - (1)カリキュラム (2)人材募集要項

11

改編の内容 2

新たに設ける二分野の違い:人材像とカリキュラム

- 人材像
 - ・通訳専門分野:専門性の高いコミュニティ通訳者(現行の人材育成像)
 - ・コーディネイト専門分野:通訳者と協働できる人材、制度設計に関与できる人材
- カリキュラム
 - ・通訳専門分野:これまでのコースの科目を一部修正、拡充
 - ・コーディネイト専門分野:必修単位と学習内容を通訳専門分野と区別、一部新規科目追加

12

【コミュニティ通訳学コースカリキュラム 新旧対照表】

【新旧対照表】国際文化研究科 国際文化専攻 博士前期課程 コミュニティ通訳学コース

科目群	授業科目の名称	単位数	新旧対照	
			旧	新
基礎科目	国際文化研究基礎	2	2	2
	多文化共生論	2	2	2
	公益通訳と社会資源	2	2	2
	国際コミュニケーション	4	2	2
	コミュニティ通訳演習	4	(2→) 4	2
	コミュニティ通訳研究	4	4	4
	(新設) 会議通訳演習	2	2	
	(新設) 司法・医療通訳論	2	2	
	多言語多文化実務論	4	4	4
	地域社会学特講	4	4	4
専門分野	多文化社会論特講	4	4	4
	(追加) 比較地域研究	4	4	4
	比較法政治研究	4	4	4
	学校経営論特講 (人発研究科で科目がなくなる)	4	4	4
	公共政策論特講	4	4	4
	スクールソーシャルワーカー特講	4	(4→) 2	4
	地域福祉論特講	4	4	4
	子ども家庭福祉論特講	4	4	4
	医療福祉論特講	4	4	4
	地域看護学特論	2	2	2
専門分野 関連科目	国際看護学特論	2	2	2
	国際文化特殊研究	8	8	8
	その他国際文化研究科開講科目			6
	(新設) 学外連携プロジェクト型研修	2	2	2
	コミュニティ通訳実習	2	2	2
	国際文化特殊演習	4	4	4
	国際文化研究	4	4	4
	合計			34

・「国際文化特殊研究」をコミュニティ通訳学コースの単位として認めるのは、本表の科目群「専門分野」に記載されている他研究科連携科目を基盤と認定する場合に限る。

※1 専門分野連携科目と多文化社会論科目の一部をまたいで選択必修とする。専門分野での単位数を減じる。

※2 コーディネイト専門に含ませて政策的な内容に関する科目の追加。現行の科目で対応。

※3 「地域調査」の内容を含む科目（年度によって、内容が宗教学、君主制などの場合もある）

※3 コミュニティ通訳実習の内容を、分野に応じて「通訳演習」「コーディネート実習」とする。

【国際文化研究科国際文化専攻 博士前期課程カリキュラム 新旧対照表】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数	必修	
共通基礎科目	国際文化研究基礎	1	2	2	
	現代英語学研究	1・2	4		
	歴史・英語学研究	1・2	4		
	英語教育学研究	1・2	2		
	中国語学研究	1・2	4		
	言語学・語学研究	1・2	4		
	英語表現演習	1・2	4		
	コミュニケーション通訳演習	1・2	4		
	コミュニケーション通訳研究	1・2	4		
	言語文化専門科目	英語特別研究	2		4
イギリス文学・文化研究		1・2	4		
アメリカ文学・文化研究		1・2	4		
中国文学・文化研究		1・2	4		
語地域文学・文化研究		1・2	4		
翻訳演習(英・日)		1・2	4		
文学文化特別研究		2	4		
英米政治経済研究		1・2	4		
ヨーロッパ政治経済研究		1・2	4		
中国政治経済研究		1・2	4		
国際関係論研究		1・2	4		
国際社会特別研究		2	4		
英米歴史社会研究		1・2	4		
ヨーロッパ歴史社会研究	1・2	4			
アジア歴史社会研究	1・2	4			
中南米・新興国地域研究	1・2	4			
比較地域研究	1・2	4			
文化人類学研究	1・2	4			
地域社会特別研究	2	4			
多文化共生論	1・2	2			
公益通訳と社会貢献	1・2	2			
文化理論研究	1・2	4			
日本語教育学研究	1・2	2			
国際コミュニケーション	1・2	4			
多言語多文化実務論	1・2	4			
コミュニケーション通訳実習	2	2			
共通選修科目					
国際文化特別研究	1・2	8	4		
海外大学院修習科目	1・2	4			
国際文化特殊演習	1・2	4			
国際文化研究	1・2	4			
研究指導科目	合計	148	4	34	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数	必修
共通基礎科目	国際文化研究基礎	1	2	2
	現代英語学研究	1・2	4	
	歴史・英語学研究	1・2	4	
	英語教育学研究	1・2	2	
	中国語学研究	1・2	4	
	言語学・語学研究	1・2	4	
	英語表現演習	1・2	4	
	コミュニケーション通訳演習	1・2	4	
	コミュニケーション通訳研究	1・2	4	
	(新設) 会議通訳演習	1・2	2	
	(新設) 司法・医療通訳演習	1・2	2	
	英語特別研究	2	4	
	イギリス文学・文化研究	1・2	4	
アメリカ文学・文化研究	1・2	4		
中国文学・文化研究	1・2	4		
語地域文学・文化研究	1・2	4		
翻訳演習(英・日)	1・2	4		
文学文化特別研究	2	4		
英米政治経済研究	1・2	4		
ヨーロッパ政治経済研究	1・2	4		
中国政治経済研究	1・2	4		
国際関係論研究	1・2	4		
国際社会特別研究	2	4		
英米歴史社会研究	1・2	4		
ヨーロッパ歴史社会研究	1・2	4		
アジア歴史社会研究	1・2	4		
中南米・新興国地域研究	1・2	4		
比較地域研究	1・2	4		
文化人類学研究	1・2	4		
地域社会特別研究	2	4		
多文化共生論	1・2	2		
公益通訳と社会貢献	1・2	2		
文化理論研究	1・2	4		
日本語教育学研究	1・2	2		
国際コミュニケーション	1・2	4		
多言語多文化実務論	1・2	4		
コミュニケーション通訳実習	2	2		
共通選修科目				
(新設) 学外選修プロジェクト型研修	1・2	2	4	
国際文化特別研究	1・2	8		
海外大学院修習科目	1・2	4		
国際文化特殊演習	1・2	4		
研究指導科目	合計	154	4	34

○ 現行カリキュラムの改定と必要な訓練設備・機材の導入

2022年度に設置されたコミュニティ通訳学コースにおいて、設置準備段階では検討されなかった会議通訳(同時通訳)に関連する科目を2026年度に新設する。日本ではコミュニティ通訳は逐次通訳により実施されるものとして一般に認識されてきたが、個人情報の問題や遠隔通訳技術の発展により、移民の受け入れ政策が進んでいる欧米諸国では、コミュニティ通訳にも同時通訳の能力が求められるようになってきた。

また逐次通訳者として訓練されてきたコミュニティ通訳者が同時通訳の能力を身につけることにより、通訳者としての能力と経験をキャリアパスにつなげることが可能となる。この授業では会議通訳に関する技術、理論、倫理を学ぶ演習形式とする。必修科目「コミュニティ通訳実習」の実践準備としても位置づけられる。

通訳演習を行うための設備として、2024年度後半から2025年度前半にかけて1教室を改修し、多言語対応可能な「通訳ブース付き演習室」を設置する。この教室の仕様については、連携大学であるRMIT大学、バルセロナ自治大学に設置されている「通訳ブース付き演習室」を視察(2022、2023年度)した結果、その優れた機能性を取り入れるものである。2026年度から新カリキュラムの授業で活用する。

7. その他の取り組み

7-1 国内連携：愛知大学法科大学院 の地域貢献プロジェクトへの参加

国内連携機関としてご協力いただいている愛知大学法科大学院が主催する地域貢献プロジェクト「外国人居住地域への法的支援」のイベントに、本学のコミュニティ通訳学コースの院生がポルトガル語通訳者として参加した(指導:スエナガ エウニセ准教授、2024年9月15日、9月29日)。

愛知大学法科大学院とは、とくに司法通訳分野の教育で連携していく予定であり、今回の地域貢献プロジェクトへの参加は、その最初の試みとなるものであった。

◆ 9月15日 10:00～13:00 豊橋市 emCAMPUS EAST にて

地域貢献プロジェクト「外国人居住地域への法的支援」 弁護士による外国人向け講演会
テーマ:「永住の取消しについて」

◆ 9月29日 10:00～12:00 豊田市 保見交流館にて

同上プロジェクト 弁護士による外国人向け講演会
テーマ:「出入国管理制度のおはなし」

(参加した院生の感想:研究科 HP より)

「事前に、講演会の資料やポスター等の翻訳を行いました。講演内容は法律分野の中でも特に専門的な領域であったため、まず日本語で関連する法律について学び、講演内容を理解してから、ポルトガル語に翻訳しました。通訳の事前準備としては、講演資料を使用して、講演会の模擬練習を行いました。原稿が用意されているものについては、内容を記憶するまで原稿を読み込み、聞き取りやすい発音でスムーズに言葉が出てくるように練習しました。コミュニティ通訳学コースでポルトガル語の演習を担当するスエナガ エウニセ先生の丁寧なご指導の下、準備を行うことができ、感謝しています。事前準備は大変でしたが、当日は、外国人居住者の方々に、弁護士の先生のお話を、責任感を持ってお伝えすることができたのではないかと思います。講演会の内容が外国人居住者の方々に深く関係するテーマでしたが、通訳者として参加して、実際に情報を必要としている人々に、そ



の人が理解できる言語で情報を伝える経験を通じて、コミュニティ通訳者の重要性を改めて感じました。このプロジェクトに参加し、多くの学びがありました。今後に活かしていきたいと思います。」

https://www.aichi-pu.ac.jp/news/2024/news_20241008_014259.html

1 リーフレットの作成

本事業の概要を説明するためのリーフレットと日本語版と英語版で作成した。

【日本語版】

研究科とあいま

愛知県立大学大学院国際文化研究科は、2022年に日本ではじめて「コミュニティ通訳学」を履修するコースを開設しました。コミュニティ通訳は、現代社会に生きる全ての人が、情報を確保され、基本的な権利を保護されるために必要の存在です。

本学コミュニティ通訳学コースは、多言語多文化共生社会において、医療・司法・行政・観光・教育・福祉など、さまざまな場面での円滑なコミュニケーションを支える通訳者の育成を目指しています。

文部科学省の事業として採択された本プログラムでは、コミュニティ通訳者の社会的認知を高めるとともに、コミュニティ通訳を社会インフラとしてデザインし、マネージメントできる人材を養成すべく、地域社会や行政機関と協力し、先進的な取り組みを行っている海外の大学院と連携して、オンラインで実施されます。

本学コミュニティ通訳学コースが、日本のコミュニティ通訳の新しい地平を開き拓いていくことを願っています。

愛知県立大学大学院国際文化研究科 丸山新典子

事業の背景

日本の総人口は2025年に3225万人に達し、「多言語多文化」化の進行しています。外国人材の受入は労働力不足懸念の手段として期待される一方、「生活者」としての受入基盤には課題も多く抱えているのが現状です。

コミュニティ通訳は長年のため必要社会インフラと目されていますが、(1)医療・司法・行政・教育・福祉等の知識と通訳スキルを併せ持つコミュニティ通訳者が不足し、訓練を受けていないアドホック通訳者が事業現場に携わる例が多い(2)コミュニティ通訳が学芸員として社会的に認知されず、社会インフラとして機能していない(3)AI・機械翻訳や遠隔通訳の出現と倫理を含め体系的な教育実践書のある大学院が日本に無い、といった点から、また社会的認知不足と併せて言えます。

この事業では、特に在留外国人の数が多い愛知県において人材育成に取組み、多言語多文化社会に必要な社会基盤を構築します。

コミュニティ通訳学コース これまでの活動実績

コミュニティ通訳学コースでは、これまでも国内機関と積極的に連携しながら、多くの実習や講演会を行ってきました。

① 国内連携事業「AI機械翻訳」×「コミュニティ通訳実習」
愛知県立大学大学院国際文化研究科と多摩大学経済学部の共同研究として、2023年10月10日(土)に愛知県立大学国際文化センターで「AI機械翻訳×コミュニティ通訳実習」を開催しました。

② 愛知県立大学大学院国際文化研究科と多摩大学経済学部との共同研究として、2023年10月10日(土)に愛知県立大学国際文化センターで「AI機械翻訳×コミュニティ通訳実習」を開催しました。

③ 愛知県立大学大学院国際文化研究科と多摩大学経済学部との共同研究として、2023年10月10日(土)に愛知県立大学国際文化センターで「AI機械翻訳×コミュニティ通訳実習」を開催しました。

④ 愛知県立大学大学院国際文化研究科と多摩大学経済学部との共同研究として、2023年10月10日(土)に愛知県立大学国際文化センターで「AI機械翻訳×コミュニティ通訳実習」を開催しました。

本事業における海外大学院との連携

コミュニティ通訳学の分野で高度な人材育成実績のあるRMIT大学をはじめ、5か国5大学での国際連携教育を展開します。

オーストラリア 愛知大学	中国 愛知大学
スペイン バセロナ自治大学	ベトナム ハノイ国家大学外語院

愛知県立大学大学院 国際文化研究科

コミュニティ通訳学コース

多言語多文化社会で必要とされる
コミュニケーションデザイン能力を有する専門職
人材の共同育成

文部科学省 人文・社会科学系
ネットワーク型大学院構築事業

愛知県立大学
Aichi University of Education

**多言語多文化社会で必要とされる
コミュニケーションデザイン能力を有する専門職人材の共同育成**

愛知県立大学大学院 国際文化研究科 (博士前期課程)

コミュニティ通訳学コース

愛知県立大学 1 学年 4 月 1 日 開学 (2022 年 4 月 1 日)

国際協働による教育・研究

① 連携大学院との合同ゼミ・授業(オンライン)の実施と
経験共有術
② 大学院生の互方向短期研修および PBL
③ 国際共同研究(翻訳、入籍支援、カリキュラム研究など)

カリキュラム改革

④ AI・機械翻訳、遠隔通訳の活用と倫理の学びを導入
⑤ 「司法・医療通訳」「金融通訳実習」の新設、模擬法廷授業
⑥ 実習改革：分野体系化(司法、医療、実務等)と
テクノロジーの活用

行政・地域社会との連携の国際的展開

国内・外の行政職員、研究者を交えた研究交流と知見の共有

社会人・外国人材のキャリアアップ、ビジネス・モデル構築

⑦ 行政職員や外国ルーツの人など多様な人材の受入と
キャリアアップ
⑧ コミュニティ通訳を扱う大学院ベンチャー立ち上げ

本プログラムの挑戦

海外および国内連携機関との協働により、
コミュニティ通訳分野の専門職人材を育成
する。
コミュニティ通訳分野の研究者・指導者

海外連携大学 (各大学参加者2-3名)

オーストラリア 愛知大学	中国 愛知大学
スペイン バセロナ自治大学	ベトナム ハノイ国家大学外語院

事業連携機関

愛知通訳協会
愛知教育委員会
愛知県国際交流協会
名古屋国際センター
愛知大学大学院
国際文化研究科
人間文化法律事務所

愛知多文化共生推進室
あいち国際通訳システム
(AIMTS)
メディアフォン株式会社
一般社団法人
多文化社会専門職機構
(SOSDK)

実施体制

事業運営委員会 委員長：国際文化研究科長
事業評価委員会
愛知県立大学内閣府官報推進委員会
外部評価委員会 (計3名、有識者)

養成する人材像

医療、司法、観光、教育、福祉の分野に
対応できる質の高いコミュニティ通訳者
コミュニティ通訳を社会インフラとして
デザイン、マネージメントできる人材
コミュニティ通訳分野の研究者・指導者

特徴

在留外国人の急増、多言語多文化化の進展
専門知識を有した「アドホック通訳者」への依存
愛知県立大学「国際分野グローバル・イノベーション」の実施(2027年-2031年)

連携と協働

愛知県立大学国際文化研究科に日本初の「コミュニティ通訳学コース」設置(2022年度)
日本国内では専門性、指導者が不足
AI・機械翻訳、遠隔通訳などの活用および倫理の学び
社会インフラとしてのコミュニティ通訳の事業化、通訳の専門性に対して高い社会価値

連携目標

一般社団法人多文化社会専門職機構(国際通訳者)または「コーディネーター」認定が修了者の70%以上
民間通訳会社、起業、派遣員に開かる公務員、専門職員等、開業分野へ就職率が70%以上
学会・国際団体での研究発表者が30%以上

キャリアパス

専門職としてのコミュニティ通訳者(通訳者/実務)
コミュニティ通訳の翻訳設計を行う行政職員
社会的ビジネスとしての起業
外国人コンスルタントセンター等の職員
医療機関や法律事務所職員 ※ 研究者・指導者

【英語版】

Message from the Dean

In 2022, our Graduate School of International Cultural Studies established Japan's first Community Interpreting Studies course. Community interpreters play an essential role in an equitable society to guarantee everyone has access to information and basic human rights protection. The Community Interpreting Studies Course nurtures interpreters who support effective communication in a multilingual, multicultural society in such fields as medicine, law, administration, disaster prevention, education, and welfare, to name a few.

Sponsored by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT), our program raises public awareness of community interpreters and motivates people to design and manage community interpreting as social infrastructure. The curriculum benefits from active cooperation with local committees and government agencies as well as field-leading overseas graduate schools.

We hope that this course will open new horizons for community interpreting in Japan.

Yuzuko Maruyama, Dean
Graduate School of International Cultural Studies
Aichi Prefectural University

Community Interpreting Studies Course

—Activities to Date

The Course conducts many practical training courses and lectures in active collaboration with domestic institutions.

- 1 Interpreting practice during a public lecture
- 2 Students interpret simultaneously into Chinese at a university film screening
- 3 Students interpret at a disaster prevention and relief training
- 4 Students interpret into Portuguese for a project on legal assistance to foreign residents at the Home Exchange Center in Toyota City

AICHI PREFECTURAL UNIVERSITY

Graduate School of
INTERNATIONAL CULTURAL STUDIES

COMMUNITY INTERPRETING STUDIES COURSE

Joint Development of Professionals with Necessary Communication Design Skills for a Multilingual/Multicultural Society

MEXT Project for the Establishment of Networked Graduate Schools in the Humanities and Social Sciences

Aichi Prefectural University

Establishing the Course

With the number of foreign residents in Japan surpassing 3.2 million in 2023, the country is fast becoming a multilingual, multicultural society. While Japanese society welcomes foreign workers as a solution to labor shortages, the structure for integrating them as members of society has many challenges.

It is well known that community interpreting is essential to businesses, but social recognition remains plagued by three issues: 1) due to a shortage of qualified interpreters specialized in the medical, judicial, administrative, and educational fields, strained "ad hoc" interpreters are used even in critical situations, 2) low public awareness of community interpreting as a quasi-public good hampers its functioning as social infrastructure, and 3) until now there was no graduate program in Japan that integrated distance interpreting and AI and machine translation into a practical training system.

Educating talented personnel to deal with a multilingual, multicultural society is essential to bring about social change. With its high number of foreign residents, Aichi Prefecture is the right location for this project.

Partnerships with Overseas Graduate Schools

Starting with RMIT University, a leader in training highly skilled community interpreters and iFL experts, our program collaborates with five universities in different countries.

Australia RMIT University	Taiwan Tungshai University
Spain Universidad Autónoma de Barcelona	Vietnam National University, Hanoi University of Languages and International Studies

Joint Development of Professionals with Necessary Communication Design Skills for a Multilingual/Multicultural Society

Vision for Our Graduates

- Top-level community interpreters in the medical, judicial, administrative, disaster prevention, education, and welfare fields
- Managers and designers of community interpreting social infrastructure
- Researchers and instructors in the field of community interpreting

Aichi Prefectural University Graduate School of International Cultural Studies

Master's Course in Community Interpreting Studies

4~5 participating students per year (6~10 students total)

Program Mission

- Develop professional human resources in community interpreting in collaboration with overseas and domestic partner institutions.
- Build community interpreting as new social infrastructure in Japan.

Background

- Rapid rise in number of foreign residents and increasing multilingualism and multiculturalism
- Dependence on non-expert ad hoc interpreting
- Course in Postgraduate Spanish for Medical Fields (2007-2012) at Aichi Prefectural University

Current Status and Issues

- Establishing Japan's first Community Interpreting Studies Course in Aichi Prefectural University's Graduate School of International Cultural Studies in 2022
- Lack of experts and instructors in Japan
- Using technologies such as remote interpretation and AI in machine translation, and teaching interpreter ethics
- Underdevelopment of community interpreting as social infrastructure and low social status of interpreters relative to their expertise

Achievement Targets for Graduates

- At least 70% certified as Consultation Interpreters or Coordinators by the Institute for Multicultural Society Professionals
- At least 70% employed in their field as interpretation providers, interpreters, staff members in institutional design of community interpreting
- Social business entrepreneur
- Medical and legal staff
- Foreign resident help desk staff
- Researcher and instructor

Career Paths

Education and Research through International Collaboration

Challenge I

- 1 Joint seminars and classes (online) and joint master's thesis instruction with partner graduate schools
- 2 Interactive short-term training and project-based learning
- 3 Collaborative international research on institutions, human resource development, curricular research, etc.

Challenge II

Curriculum Innovation

- 1 Remote interpreting, AI and machine translation, and ethics learning
- 2 Mock courtroom classes and a new advanced course in judicial and medical interpreting theory and conference interpreting practice
- 3 Enhanced, systemized teaching of disciplines (particularly judicial, medical, conference) and technology

Challenge III

Taking Our Local Collaborations with Governments and Communities Global

Developing research and knowledge exchanges with domestic and foreign government officials and researchers

Challenge IV

Career Development and Business Models for Mid-Career and Foreign Workers

- 1 Career development and integration of a diverse workforce including public servants and people with foreign roots
- 2 Launching a university-based venture for community interpreting

Overseas Partner (2~3 participants from each university)

- Master of Interpreting and Translation, RMIT University, Australia
- Master in Conference Interpreting, Universidad Autónoma de Barcelona (UAB), Spain
- M.A. in Japanese Language and Culture, Tungshai University, Taiwan
- M.A. in Japanese Linguistics, National University, Hanoi University of Languages and International Studies, Vietnam

Business Partner Organizations

- Aichi Medical Association
- Aichi Prefectural Board of Education
- Aichi International Association
- Nagoya International Center
- Aichi University Graduate School of Law
- Tetsuya Ohtake Law Office
- Aichi Prefecture Multicultural Society Section
- Aichi Medical Interpretation System (AIMS)
- medPhone Corporation
- The Institute for Multicultural Society Professionals (TMSR)

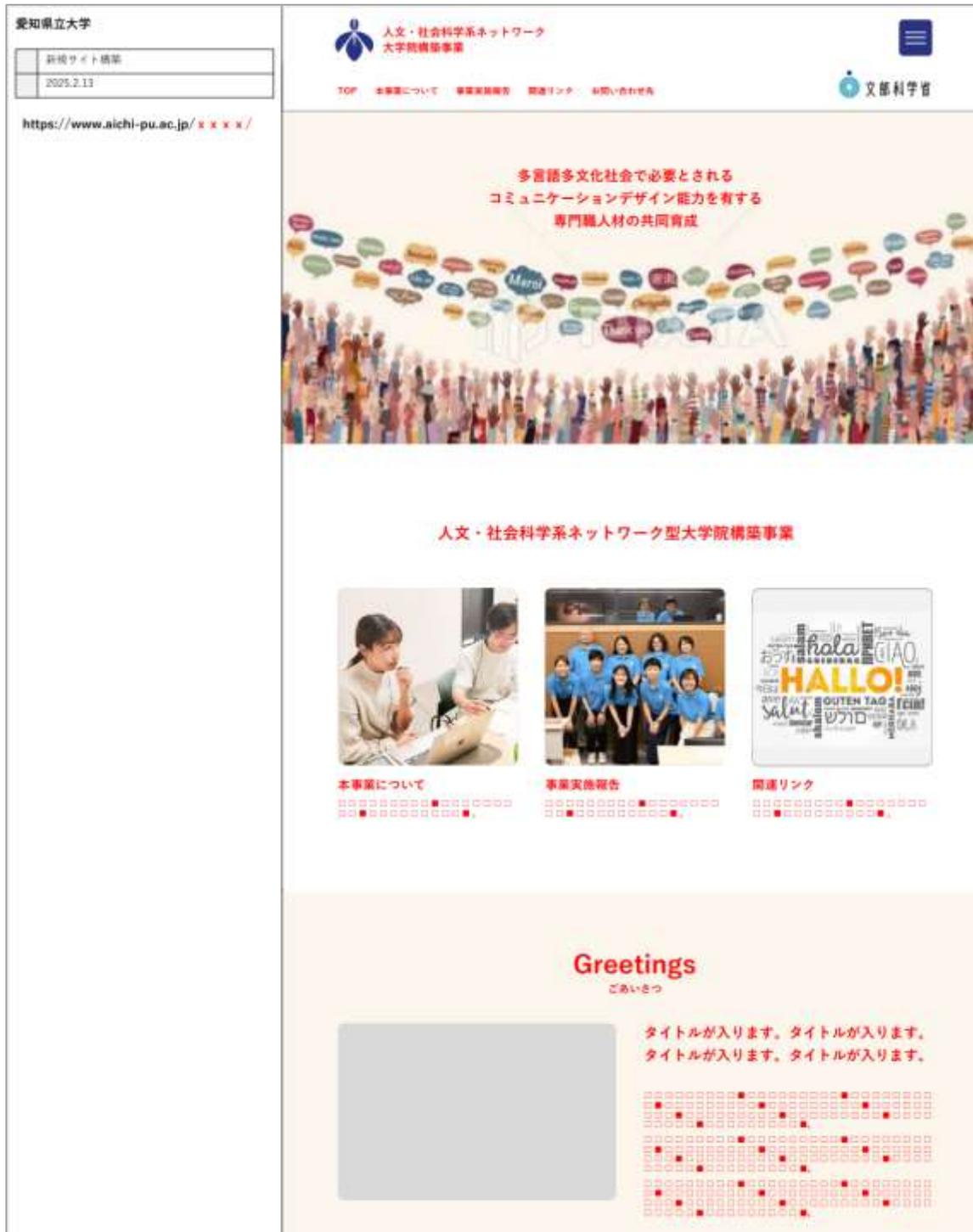
Implementation Structure

- Project Management Committee, chaired by the Dean of the Graduate School of International Cultural Studies
- Project Education Committee
- Aichi Prefectural University Committee for Internal Quality Assurance Promotion
- External Evaluation Committee (local authorities and experts)

2 Web サイトの構築

本事業におけるイベント等の詳細を発信するとともに、事業実績をアーカイブするため、専用の Web サイトを構築し、2025 年 3 月末に公開する予定である。

【イメージ図】



8. 今後に向けて

8 今後に向けて

本事業は 2024 年 9 月に採択され、申請以前に計画した企画も含め前章までの活動実績により、2025 年度は以下の教育研究活動を予定している。

1 連携大学ハノイ国家大学外国語大学開催国際会議への参加とフィールドワーク

2025 年 9 月 27 日(土)に連携大学であるハノイ国家大学外国語大学で開催される通訳に関する国際会議での基調講演の講師を、コミュニティ通訳学コース運営委員長である吉田理加教員が務める予定である。コース履修生にも本国際会議での研究発表を積極的に推奨し指導する。国際会議後両大学合同の院生によるインタビュープロジェクトとして、ハノイ市にある国際病院でのフィールドワーク(9 月 29 日)と成果報告会(10 月 1 日)を企画中である。可能であれば、台湾の東海大学の院生に対しても参加を呼びかける。

2 国際基督教大学との共催による司法通訳・医療通訳国際会議の開催

2025 年 11 月 28 日～30 日に国際基督教大学にて、国際基督教大学と本学国際文化研究科との共催で、第2回司法通訳・医療通訳国際会議(Second International Conference on Legal and Healthcare Interpreting)を開催する予定で、すでに研究発表の募集を開始している。国際会議では、本事業による本学主催の公開シンポジウムを企画している。吉田理加教員がモデレーターを務め、連携大学である RMIT 大学 Miranda Lai 先生による基調講演をはじめ、司法通訳分野の専門家による研究発表とディスカッションを予定している。

3 カリキュラム改革

2025 年度コミュニティ通訳学コースのカリキュラムの拡充を目的とした改革をおこない、2026 年度入学者からの運用を予定している。本件については、2024 年度国際文化研究科 FD のテーマとして、研究科全体で検討した。

4 本学第4期中計画(2025 年度～2031 年度)における本事業の位置付け

これら 2025 年度実施予定の取り組みは、第4期中期計画(2025 年度～2030 年度)の項番4「異なる文化的背景を持つ人々と共感力をもって協働し、地域・国際社会で活躍する人材を育成するため、異文化理解の促進や外国語運用能力の向上のための専門教育を推進する」、項番 5

「グローバルな視点を持って国際社会や地域社会で活躍できる人材を育成するため、国際戦略方針に基づき、海外大学・留学生との交流機会や、多文化・多言語に触れる機会を全学生向けに創出する」、項番 6「地域・世界の情勢を踏まえ、社会のニーズに的確に対応するため、地域や海外等の多様な主体と連携し、本学の特色を活かした教育プログラムを充実させる」を推し進めるものであり、本学の国際交流・国際共修のさらなる活性化につながっている。

文部科学省 令和6年度 人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業

愛知県立大学 外部評価・実績報告書

編集・発行 愛知県立大学大学院 国際文化研究科 事業運営委員会

令和7(2025)年3月10日